

第43期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

目 次

頁

第43期 有価証券報告書

| | |
|---------------------|-----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 8 |
| 5 【従業員の状況】 | 10 |
| 第2 【事業の状況】 | 11 |
| 1 【業績等の概要】 | 11 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 14 |
| 3 【対処すべき課題】 | 14 |
| 4 【事業等のリスク】 | 15 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 17 |
| 6 【研究開発活動】 | 18 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 20 |
| 第3 【設備の状況】 | 25 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 25 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 26 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 28 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 29 |
| 1 【株式等の状況】 | 29 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 32 |
| 3 【配当政策】 | 33 |
| 4 【株価の推移】 | 33 |
| 5 【役員の状況】 | 34 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 37 |
| 第5 【経理の状況】 | 38 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 39 |
| 2 【財務諸表等】 | 78 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 107 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 108 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 109 |

監査報告書

| | |
|---------------|-----|
| 平成15年3月連結会計年度 | 111 |
| 平成16年3月連結会計年度 | 113 |
| 平成15年3月会計年度 | 115 |
| 平成16年3月会計年度 | 117 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木村 昌平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 桑原 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 桑原 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-----------------------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 410,492 | 454,960 | 497,921 | 523,271 | 527,409 |
| 経常利益 (百万円) | 68,997 | 66,274 | 41,541 | 70,063 | 76,243 |
| 当期純利益 (百万円) | 42,817 | 35,540 | 9,583 | 35,583 | 41,111 |
| 純資産額 (百万円) | 372,773 | 389,592 | 392,149 | 369,753 | 403,257 |
| 総資産額 (百万円) | 764,491 | 833,001 | 1,071,190 | 1,090,131 | 1,092,067 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,599.40 | 1,671.36 | 1,681.23 | 1,641.53 | 1,790.58 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 183.86 | 152.48 | 41.11 | 154.96 | 181.40 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | 183.58 | 152.36 | 41.09 | 154.95 | 181.40 |
| 自己資本比率 (%) | 48.8 | 46.8 | 36.6 | 33.9 | 36.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.1 | 9.3 | 2.5 | 9.3 | 10.6 |
| 株価収益率 (倍) | 47.9 | 46.6 | 139.4 | 19.6 | 25.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 68,862 | 127,189 | 175,409 | 91,992 | 87,939 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △ 82,980 | △111,443 | △118,053 | △ 87,682 | △ 34,386 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 14,693 | △ 5,589 | 5,887 | △ 38,409 | △ 36,211 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 131,329 | 141,725 | 205,494 | 170,033 | 187,199 |
| 従業員数 (人) | 22,600 | 23,086 | 24,932 | 25,727 | 26,232 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は、平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 242,461 | 257,008 | 274,669 | 278,610 | 288,493 |
| 経常利益 (百万円) | 52,036 | 53,239 | 38,891 | 53,513 | 62,156 |
| 当期純利益 (百万円) | 30,272 | 30,595 | 16,948 | 30,784 | 34,282 |
| 資本金 (百万円) | 66,096 | 66,126 | 66,360 | 66,368 | 66,368 |
| 発行済株式総数 (株) | 233,075,442 | 233,099,744 | 233,274,769 | 233,281,133 | 233,281,133 |
| 純資産額 (百万円) | 365,169 | 390,899 | 394,729 | 371,182 | 397,862 |
| 総資産額 (百万円) | 474,726 | 504,339 | 570,769 | 582,707 | 580,547 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,566.74 | 1,676.96 | 1,692.29 | 1,648.44 | 1,767.20 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) | 40.00 (—) | 40.00 (—) | 40.00 (—) | 40.00 (—) | 45.00 (—) |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 129.98 | 131.26 | 72.70 | 134.45 | 151.66 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | 129.80 | 131.17 | 72.66 | 134.44 | 151.65 |
| 自己資本比率 (%) | 76.9 | 77.5 | 69.2 | 63.7 | 68.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.6 | 8.1 | 4.3 | 8.0 | 8.9 |
| 株価収益率 (倍) | 67.7 | 54.1 | 78.8 | 22.6 | 29.9 |
| 配当性向 (%) | 30.8 | 30.5 | 55.0 | 29.8 | 29.7 |
| 従業員数 (人) | 11,788 | 11,803 | 11,750 | 11,651 | 11,878 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和37年7月 | 飯田 亮(現取締役最高顧問)及び戸田 寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。 |
| 昭和39年10月 | 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。 |
| 昭和41年6月 | わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。 |
| 昭和45年5月 | 安全システム及び機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。 |
| 昭和49年6月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和50年3月 | 世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。 |
| 昭和52年7月 | 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。 |
| 昭和52年10月 | 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。 |
| 昭和53年1月 | 台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。 |
| 昭和53年5月 | 東京証券取引所市場第一部指定。 |
| 昭和54年3月 | 財団法人セコム科学技術振興財団を設立。 |
| 昭和56年1月 | わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。 |
| 昭和56年2月 | 米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。 |
| 昭和56年3月 | 韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。 |
| 昭和57年10月 | 米国ウェステック・セキュリティ社を買収。 |
| 昭和58年8月 | 仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。 |
| 昭和58年12月 | 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。 |
| 昭和61年1月 | 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。 |
| 昭和61年6月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和61年12月 | 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。 |
| 昭和62年7月 | 米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。 |
| 昭和62年9月 | タイにタイセコムピタキイ社を設立。 |
| 平成3年2月 | セコムマレーシア社を設立。 |
| 平成3年4月 | 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。 セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。 |
| 平成3年6月 | 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。 |
| 平成4年6月 | セコムシングポール社を設立。 |
| 平成4年9月 | パソコンを活用した学習システム分野の(株)ラインズコーポレーション(現セコムラインズ(株))を買収。 |
| 平成4年12月 | 中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。 |
| 平成6年5月 | インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。 |
| 平成7年2月 | 次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。 |
| 平成7年6月 | セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。 |
| 平成9年12月 | 総合デベロッパーである(株)エクレール(現セコムホームライフ(株))の経営権を取得。 |
| 平成10年9月 | 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。 |
| 平成10年12月 | セコム(株)を中心に、米国エントラストテクノロジーズ社(現エントラスト社)、(株)NTTデータ、ソニー(株)、オリックス(株)などで、暗号・電子署名システムを販売するエントラストジャパン(株)を設立。 |
| 平成11年8月 | 航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。 |
| 平成11年9月 | 総合デベロッパーの朝日建物(株)との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日(株)を設立。 |

| | |
|----------|---|
| 平成11年10月 | セコムテクノサービス㈱が東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成11年11月 | 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。 |
| 平成12年4月 | セコムネット㈱にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット㈱に変更し営業を開始。 |
| 平成12年5月 | 東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ㈱に資本参加し、同施設の経営に参画。 |
| 平成12年6月 | セコムグループのマンションデベロッパー、㈱エクレールとセコム朝日㈱が合併し、セコムホームライフ㈱として営業を開始。 |
| 平成12年8月 | セコム㈱が邦銀初となる三和銀行(現UFJ銀行)のアイデントラス対応電子認証局の運用業務を受託。技術・運用をセコムトラストネット㈱、PKI製品の供給をエントラストジャパン㈱が担当。 |
| 平成12年12月 | 各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の㈱マックを買収。 |
| 平成13年3月 | CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネット㈱の持株会社を富士通㈱ほか2社と設立。 |
| 平成13年3月 | 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。 |
| 平成13年7月 | セコム㈱が日本興業銀行(現みずほコーポレート銀行)、東京三菱銀行、三井住友銀行の邦銀大手3行からアイデントラス対応電子認証局の構築及び運用業務を受託。 |
| 平成13年7月 | クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。 |
| 平成13年10月 | セコム損害保険㈱が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(MEDCOM)」を発売。 |
| 平成14年2月 | セコム上信越㈱が東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成14年3月 | セコム㈱の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム㈱、セコムケアサービス㈱、セコム漢方システム㈱が合併し、セコム医療システム㈱がスタート。 |
| 平成14年4月 | 位置検索対象のグループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。 |
| 平成14年5月 | セコム㈱とセコム医療システム㈱が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。 |
| 平成14年10月 | わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。 |
| 平成14年12月 | 建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。 |
| 平成15年6月 | わが国初のセンサー機能内蔵防犯ガラス「SECOM あんしんガラス」を発売。 |
| 平成15年11月 | わが国初の「顔検知機能」を内蔵した強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリフェースインターホン」を発売。 |
| 平成15年11月 | セコム㈱とセコム医療システム㈱が、わが国で初めて家庭にセキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社124社及び関連会社41社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越㈱、セコム北陸㈱、セコム山梨㈱、セコム三重㈱及びセコムジャスティック㈱他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム㈱他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他3社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では㈱エスワン及びタイワンセコム Co., Ltd. (英文商号) 他4社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス㈱はグループ会社の実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業㈱はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ㈱は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災㈱は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム㈱が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、㈱マックが医療機器・器材の販売を、㈱荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険㈱が損害保険業を、セコム保険サービス㈱が保険会社代理店業務を行っております。

<情報・通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット㈱がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム㈱は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

㈱パスコは、航空写真による計測技術事業ならびに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ㈱は、学校向けコンピュータ教育システム等を販売しております。

㈱ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

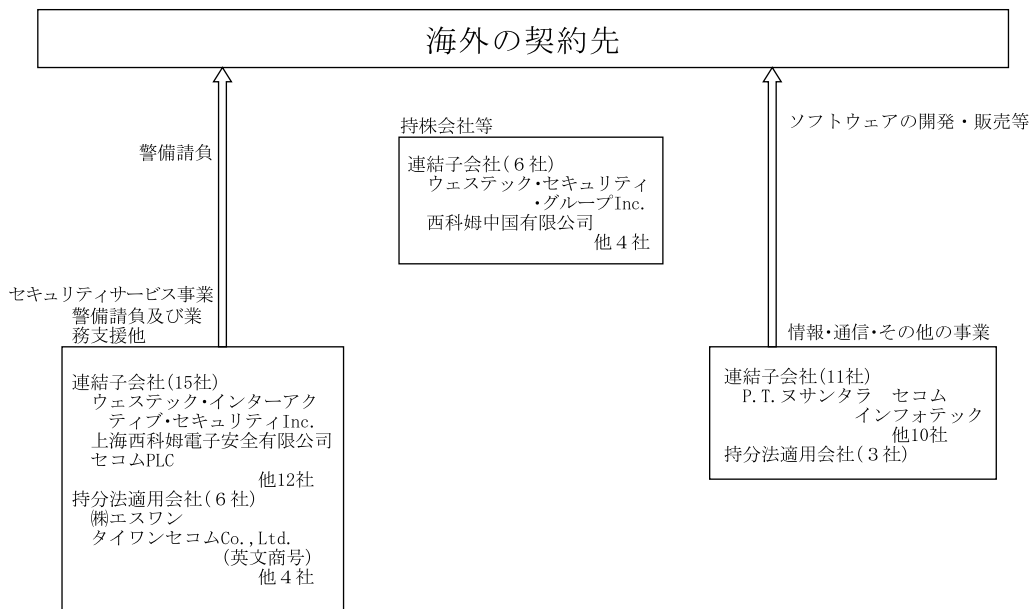
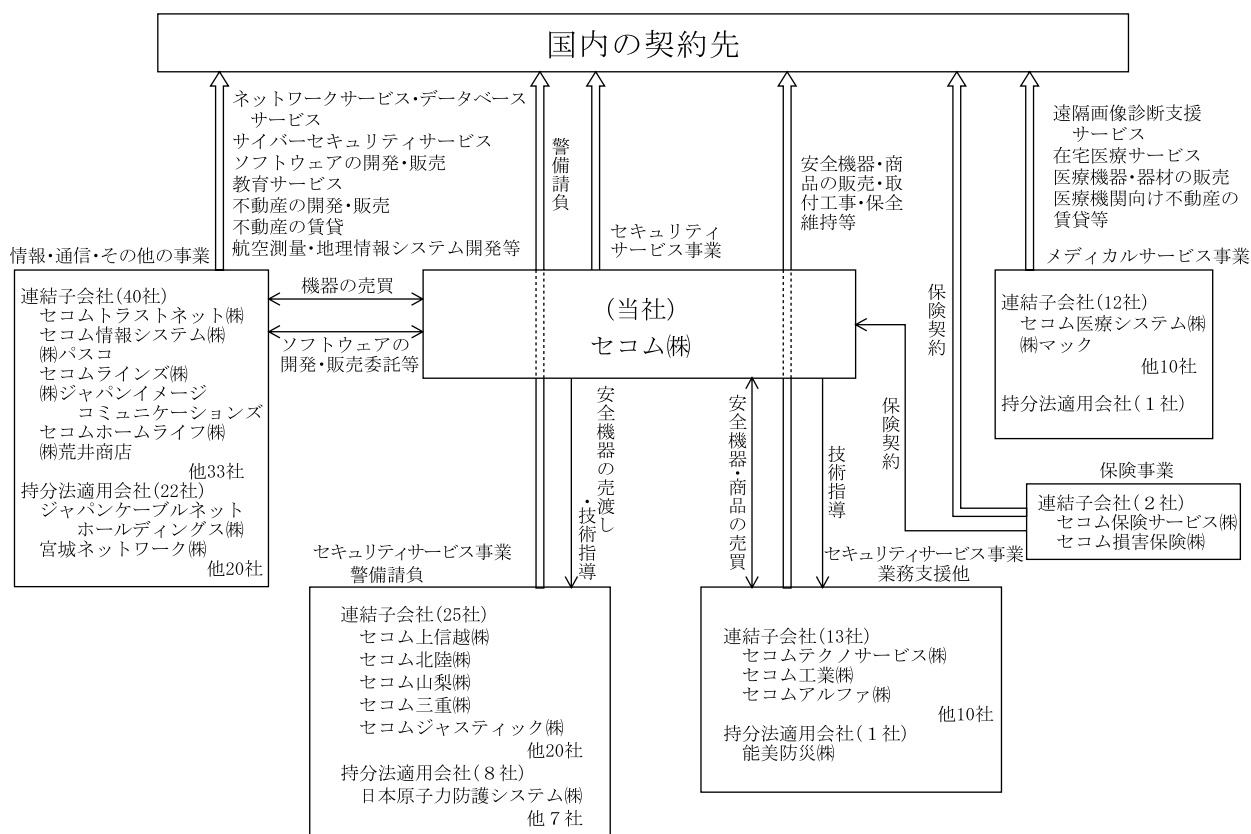
セコムホームライフ㈱は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

㈱荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの経営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通㈱が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス㈱傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット㈱がCATV網を利用したブロードバンド（広帯域）サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク㈱が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック(旧 P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル)が、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|-----------|-----------------------|------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) セコム上信越(株) (※3, 6) | 新潟県新潟市 | 3, 530 | セキュリティ サービス事業 | 53.0 (0.4) | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 2名 |
| セコム北陸(株) | 石川県金沢市 | 201 | 同上 | 59.1 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 4名 |
| セコム山梨(株) | 山梨県甲府市 | 15 | 同上 | 70.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 1名 |
| セコム三重(株) | 三重県津市 | 50 | 同上 | 51.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 3名 |
| セコム山陰(株) | 島根県松江市 | 175 | 同上 | 60.2 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 2名 |
| セコム宮崎(株) | 宮崎県宮崎市 | 30 | 同上 | 68.3 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 2名 |
| セコム琉球(株) (※5) | 沖縄県那覇市 | 76 | 同上 | 50.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任… 1名 資金援助 |
| セコムジャスティック(株) | 東京都文京区 | 210 | 同上 | 100.0 | 警備付帯業務の委託及び技術指導 設備の賃貸 |
| (株)中央防犯 | 静岡県藤枝市 | 308 | 同上 | 82.5 | 機器等の売渡し 役員の兼任… 2名 |
| 日本安全警備(株) | 兵庫県神戸市中央区 | 100 | 同上 | 60.0 | 資金援助 |
| セコムテクノサービス (株) (※2, 3, 6) | 東京都中野区 | 2, 357 | 同上 | 67.8 (0.0) | 工事発注、保守発注及び技術指導 設備の賃貸借 役員の兼任… 1名 |
| セコム工業(株) (※2) | 宮城県白石市 | 499 | 同上 | 100.0 | 機器の購入及び技術指導 役員の兼任… 2名 |
| セコムアルファ(株) | 東京都渋谷区 | 271 | 同上 | 100.0 | 商品の売買 設備の賃貸 資金援助 |
| セコム医療システム(株) | 東京都渋谷区 | 200 | メディカル サービス事業 | 100.0 | 役員の兼任… 3名 設備の賃貸 資金援助 |
| セコムクレジット(株) | 東京都渋谷区 | 400 | 情報・通信・ その他の事業 | 100.0 | リース取扱い業務の発注 役員の兼任… 2名 設備の賃貸 資金援助 |
| セコムホームライフ(株) | 東京都渋谷区 | 3, 700 | 同上 | 99.9 | 役員の兼任… 2名 設備の賃貸 債務保証 |
| セコムトラストネット(株) | 東京都渋谷区 | 1, 468 | 同上 | 76.0 | コンピュータネットワークの賃貸 役員の兼任… 1名 設備の賃貸 |
| セコムライズ(株) | 東京都三鷹市 | 1, 397 | 同上 | 97.6 | 設備の賃貸 資金援助 |
| (株)パスコ (※2, 3) | 東京都目黒区 | 8, 758 | 同上 | 75.6 | システム開発発注 |
| セコム情報システム(株) | 東京都新宿区 | 350 | 同上 | 100.0 | ネットワークシステム運用及びソフト開 発発注 役員の兼任… 1名 設備の賃貸 資金援助 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|-------------------------|-----------------------|------------------|---------------------|-----------------------------------|
| ㈱荒井商店 (※6) | 東京都渋谷区 | 2,000 | 情報・通信・ その他の事業 | 87.0 (11.9) | 役員の兼任…3名 |
| ㈱ジャパンイメージ コミュニケーションズ (※3) | 東京都品川区 | 487 | 同上 | 94.5 | 広告宣伝業務の委託 債務保証 |
| セコム保険サービス㈱ (※6) | 東京都渋谷区 | 165 | 保険事業 | 100.0 (82.1) | 保険取扱業務 役員の兼任…1名 |
| セコム損害保険㈱ (※3) | 東京都千代田区 | 5,611 | 同上 | 82.7 | 保険取扱業務 設備の賃貸 |
| ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (※2) | アメリカ デラウェア州 ドーバー市 | 301.75 米ドル | セキュリティ サービス事業 | 100.0 | 役員の兼任…2名 |
| セコムPLC (※2) | イギリス ケンリー市 | 39,126 千英ポンド | 同上 | 100.0 | 役員の兼任…1名 |
| 西科姆中国有限公司 | 中国 北京市 | 312,967 千人民元 | 同上 | 100.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名 資金援助 |
| その他97社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 能美防災㈱ (※3) | 東京都千代田区 | 6,272 | セキュリティ サービス事業 | 29.0 | 役員の兼任…2名 |
| 日本原子力防護システム ㈱ | 東京都港区 | 200 | 同上 | 50.0 | 役員の兼任…2名 |
| ㈱G I S 関西 (※6) | 大阪府大阪市中央区 | 20 | 情報・通信・ その他の事業 | 20.0 (20.0) | — |
| ㈱エスワン | 韓国 ソウル市 | 18,999 百万ウォン | セキュリティ サービス事業 | 25.6 | 技術指導 役員の兼任…2名 |
| タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号) | 中華民国 台北市 | 4,314 百万台湾ドル | 同上 | 28.1 | 技術指導 役員の兼任…2名 |
| その他36社 | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス㈱、セコム工業㈱、㈱パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 及びセコムPLCであります。

※3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、セコムテクノサービス㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ及び能美防災㈱であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため主要な損益情報等は記載しておりません。

※5 セコム琉球㈱の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

※6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| セキュリティサービス事業 | 21,774 |
| メディカルサービス事業 | 630 |
| 保険事業 | 563 |
| 情報・通信・その他の事業 | 2,901 |
| 全社(共通) | 364 |
| 合計 | 26,232 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 11,878 | 36.4 | 11.3 | 5,988,373 |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成16年3月31日現在における組合員数は15,164人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、株式市場や設備投資が堅調に推移し、景気にもようやく回復の兆しが見えてまいりました。一方、個人消費の不振や先行き不透明な世界情勢など懸念材料も多くあります。

このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、サービスの向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新サービス及び新商品の開発・提供、グループシナジーによるセコムグループならではのサービス提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、当連結会計年度もオンラインセキュリティシステムの拡販に努め、事業所向けの画像監視による「セコムAX」、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティ」など主力システムの契約が順調に推移しました。

当連結会計年度は家庭向けサービスとして、近年の凶悪犯罪の増加に対応し、防犯ガラス「SEC COMあんしんガラス」などの物理的防護策の提案、わが国で初めて「顔検知機能」を内蔵し強盗対策に有効な「セキュリティフェースインターホン」の発売など防犯系商品の拡充、わが国初の住宅キッチン用自動消火システム「トマホークジェットα」の発売、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先に最新の効果的な予防医療、健康維持・増進サービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」のスタート、ホームセキュリティ導入により低減したリスクを保険料に反映した「セコム安心マイホーム保険」の積極的な提案などにより、「セコム・ホームセキュリティ」をより包括的な家庭の安心サービスへと拡充させました。

このほか当連結会計年度は、既築・新築あるいはその規模を問わずあらゆる形態に適合するマンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」を発売し、平成15年10月の消防法改正に伴い小規模雑居ビルへの自動火災報知設備の販売を強化したほか、外出時の安否確認もできる通報サービス付新型「ココセコム」の発売など位置情報提供サービスのラインアップ拡充を図りました。

メディカルサービス事業では、在宅医療サービスの効率化に努めたほか、前述の「セコム・メディカルクラブ」をスタートしました。外出先で小型軽量の携帯型心電計を用いて測定した心電図を指定医療機関に送信する当連結会計年度発売の「心電図伝送サービス」は「セコム・メディカルクラブ」でも提供しております。また、在宅医療サービスの提供を通じて培ったノウハウを活用して、新規に在宅医療中心のクリニックを開設する医師に対して、開業・運営を支援するサービスを開始するなど医療サービスの普及に努めました。一方、ITを活用した医療機関向け新システム「医用画像管理システム」や「メディカル・リスクマネジメントシステム」の発売、今後の医療人材流動化の傾向を視野に入れた医師及び医療機関経営管理者を対象とした医療人材紹介サービスのスタートなど医療機関向けサービスの充実も図りました。

保険事業では、自動車保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」及び最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」などセコムグループのシナジーを活かし、販売促進に努めました。また、「メディコム」を自由診療でも公的健康保険診療でも治療費の実額を補償する内容へグレードアップするなど、お客様のニーズに合わせた商品開発に努めました。

情報・通信・その他の事業は、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、不動産販売、不動産賃貸などであり、情報系サービス分野では、当連結会計年度、建物ならびに各フロアへの入退室管理も含めたオフィスセキュリティと、コンピュータへのアクセスなどのサイバーセキュリティを1枚のカードで実現する非接触型ICカードシステムを開発しました。また、フィジカル・サイバーの両面で高いセキュリティサービスを提供しているセキュアデータセンターが高く評価され、医薬品会社の社外向け情報システムやサーバーの保守管理業務を受託しました。地理情報サービス分野では、技術提案型営業による受注推進や民間企業向けGIS(地理情報システム)商品販売促進しました。マンション販売分野においては、安全・安心を重視した「グローリオマンション」シリーズの販売促進に努めました。

このほか、セコムグループの社内情報ネットワーク基盤を刷新し、さまざまなサービス提供のための通信基盤整備及び通信コストの削減を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は527,409百万円(前連結会計年度比0.8%増加)、経常利益は76,243百万円(前連結会計年度比8.8%増加)となり、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失11,240百万円及び貸倒引当金繰入額7,895百万円を特別損失として計上しましたが、厚生年金基金代行部分返上益25,472百万円及び確定拠出年金制度移行益2,485百万円を特別利益として計上したため、当期純利益は41,111百万円(前連結会計年度比15.5%増加)となりました。

なお、保険事業の売上高及び売上原価につき、従来、積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価として同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高及び売上原価を相殺表示することにいたしました。これにより、当連結会計年度において、売上高及び売上原価が8,224百万円減少しております。当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、前連結会計年度の売上高及び売上原価は9,791百万円減少し、適用後の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ13,930百万円(2.7%)増収となります。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は366,040百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となり、営業利益は退職給付費用の減少もあり92,082百万円(前連結会計年度比14.4%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており、売上高は21,939百万円(前連結会計年度比9.8%増加)となりましたが、営業利益は1,052百万円(前連結会計年度比13.3%減少)となりました。

保険事業は、当連結会計年度より積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価に計上しないことなどにより、売上高は28,983百万円(前連結会計年度比24.0%減少)となりました。当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.2%増加となります。営業利益につきましては1,247百万円(前連結会計年度比31.8%減少)となりました。

情報・通信・その他の事業については、(株)パスコが主要顧客である国及び地方公共団体の予算縮減の継続及び価格競争の激化等厳しい市場環境の中、受注が伸び悩んだこともあり、売上高は110,446百万円(前連結会計年度比2.4%減少)となり、営業損益の段階でも281百万円の営業損失(前連結会計年度は4,244百万円の営業利益)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は515,614百万円(前連結会計年度比0.7%増加)、営業利益は94,237百万円(前連結会計年度比6.5%増加)となり、その他の地域においては、売上高が11,795百万円(前連結会計年度比6.1%増加)となりましたが、営業損益の段階では105百万円の営業損失(前連結会計年度比533百万円改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (百万円) |
|----------------------|------------------|------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91,992 | 87,939 | △ 4,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 87,682 | △ 34,386 | 53,295 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 38,409 | △ 36,211 | 2,197 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 421 | △ 175 | 245 |
| 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額) | △ 34,520 | 17,166 | 51,687 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 205,494 | 170,033 | △ 35,461 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △ 940 | — | 940 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 170,033 | 187,199 | 17,166 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ15,289百万円増加して83,211百万円となり、貸倒引当金が9,328百万円の増加(前連結会計年度は4,271百万円の減少)となりましたが、当社及び一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金が代行部分について過去分返上の認可を受け、国に返還額の納付を行ったことに伴い、退職給付引当金が32,314百万円の減少(前連結会計年度は代行部分に係る過去勤務債務の一括処理により4,411百万円の減少)となったほか、販売用不動産等のたな卸資産が前連結会計年度の10,097百万円の減少に対し当連結会計年度は5,392百万円の増加となったことなどにより、営業活動から得られた資金は前連結会計年度に比べ4,052百万円減少して87,939百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券の取得による支出62,201百万円(前連結会計年度比17,930百万円減少)及び投資有価証券の売却による収入32,958百万円(前連結会計年度比16,466百万円増加)となったほか、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が39,511百万円(前連結会計年度比2,378百万円減少)、貸付による支出15,529百万円(前連結会計年度比29,584百万円減少)、貸付金の回収による収入46,985百万円(前連結会計年度比948百万円減少)により、投資活動の結果使用した資金は34,386百万円(前連結会計年度比53,295百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が前連結会計年度の57,103百万円の増加に対し当連結会計年度は17,437百万円の減少となりましたが、長期借入金の返済が前連結会計年度に比べ23,901百万円減少して19,243百万円となったほか、前連結会計年度は自己株式の増加44,145百万円があったこともあり、財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ2,197百万円減少して36,211百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17,166百万円増加して187,199百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
|--------------|----------|--------|-----------|--------|
| セキュリティサービス事業 | 3,457 | 130.7 | 1,597 | 49.5 |
| 情報・通信・その他の事業 | 37,093 | △ 12.3 | 6,633 | △ 5.0 |
| 合計 | 40,551 | △ 7.4 | 8,231 | 2.2 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (百万円) | 前期比(%) |
|--------------|---|--------|
| セキュリティサービス事業 | 366,040 | 4.0 |
| メディカルサービス事業 | 21,939 | 9.8 |
| 保険事業 | 28,983 | △ 24.0 |
| 情報・通信・その他の事業 | 110,446 | △ 2.4 |
| 合計 | 527,409 | 0.8 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」及び「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社グループに与えられた使命と考えております。

当社グループは、「社会システム産業」本格展開のため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開を図るとともに、プロセス及び組織の改革を推進することで、効率的で質の高い経営システムやインフラを構築する所存です。

そして現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

②株価変動のリスク

当社グループは、株価変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、株価が下落した場合、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

③不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

④金利変動のリスク

当社グループは、資金を社債の発行及び金融機関からの借入により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

⑤年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、当社グループの会計方針に従い、発生年度に全額損益処理されることから、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度及びキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

⑥保険事業における流動性リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期及び解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払及び大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。したがって、保険事業における流動性リスクは低減されていると考えております。

⑦競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があります。したがって、競争の激化に伴い、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。

⑧法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

⑨災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

⑩顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループはセキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳正な顧客情報管理体制を構築しています。C I S O（情報セキュリティ担当役員）統括のもとで、外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」を策定するとともに、厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育等を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)及び敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|----------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成8年5月1日より30年間 |
| ② 敷地面積 | 10,604㎡ |
| ③ 建築延床面積 | 21,001㎡ |
| ④ 月額賃料 | 56,960千円 |

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビル及びその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|------------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成12年12月8日より20年間 |
| ② 敷地面積 | 2,031㎡ |
| ③ 建築延床面積 | 20,542㎡ |
| ④ 月額賃料 | 111,586千円 |

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでいます。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額4,810百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立・業務の効率化を狙った将来を見据えての先端技術を研究しており、事業の種類別セグメントの研究活動を示すと次のとおりであります。

①セキュリティサービス事業

新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。

②メディカルサービス事業

テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェースの研究、障害者向けの福祉機器、ナーススケジューラの研究等。

③情報・通信・その他の事業

ネットワークセキュリティ技術、バイオメトリック I D等の個人認証技術の研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追求する—という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行っております。

S Iセンターでは、大規模施設及び最重要施設向けセキュリティシステム分野において、多様化する顧客ニーズに対応して、あるいは時代に先駆けた高度で高品質なセキュリティシステムを提供し続けるために、下記のような開発アイテムを取り上げ、積極的な取り組みを行っております。

①大規模セキュリティシステム

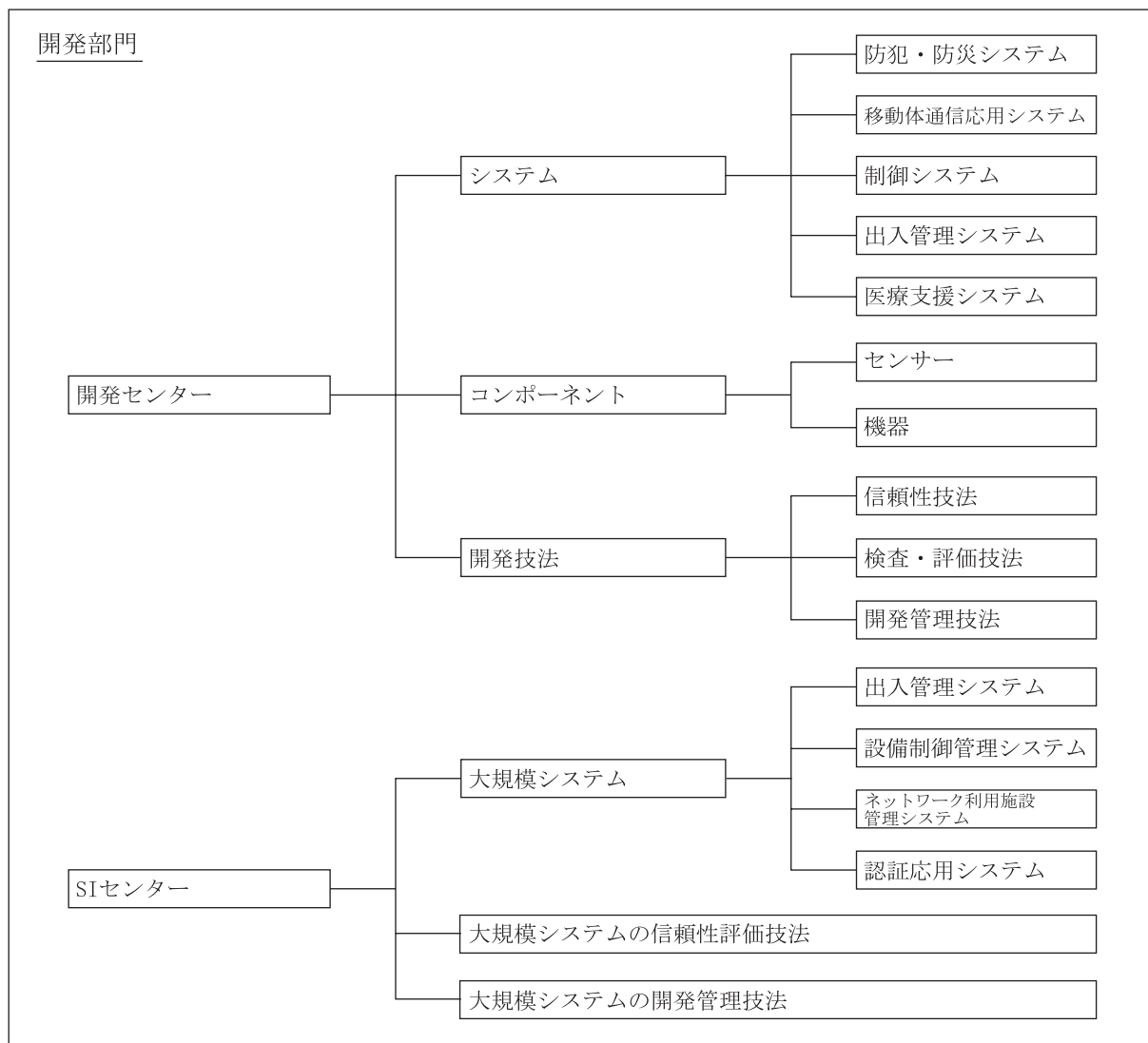
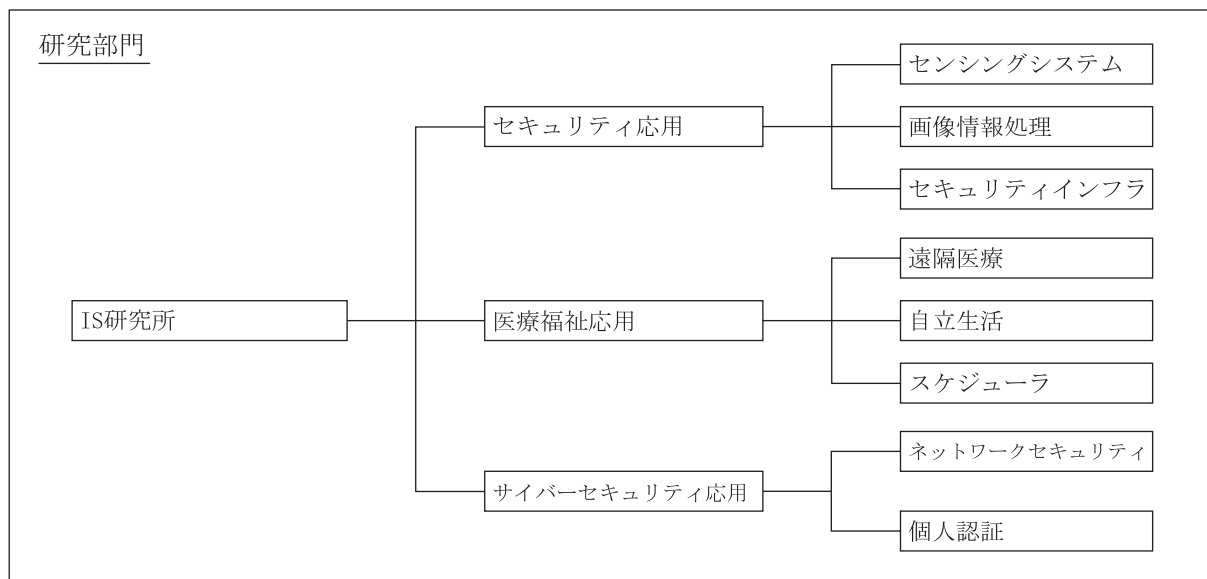
個人認証システムの技術応用、多様なアクセス管理手法の開発、ヒューマンインターフェースの開発、効果的な施設運営管理手法の開発、ネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発。

②品質管理手法

大規模システムの機能維持管理手法の開発、多物件の効率的保守管理システムの開発、シミュレータを用いた効率的な信頼性評価手法の開発。

また、国内子会社の㈱パスコでは、空間情報技術研究所において、同社が保有するG I S (地理情報システム)技術を生かした新製品の開発を行っております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、不動産販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4,138百万円(0.8%)増加して527,409百万円、営業利益は8,383百万円(11.5%)増加して81,286百万円、経常利益は6,179百万円(8.8%)増加して76,243百万円、当期純利益は5,527百万円(15.5%)増加して41,111百万円となりました。

②売上高

売上高は、セントライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業、在宅医療サービスを中心とするメディカルサービス事業の増収が保険事業及び情報・通信・その他の事業の減収を上回り、前連結会計年度に比べ4,138百万円(0.8%)増加して527,409百万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が69.4%、メディカルサービス事業が4.2%、保険事業が5.5%、情報・通信・その他の事業が20.9%となりました。

なお、保険事業において、当連結会計年度より積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価に計上しないこととしております。当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、前連結会計年度の売上高及び売上原価は9,791百万円減少し、適用後の当連結会計年度の売上高合計は前連結会計年度と比べ13,930百万円(2.7%)増収となります。

③売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、退職給付費用の減少もあり前連結会計年度に比べ1,192百万円(0.4%)減少して324,759百万円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の62.3%から61.6%に低下しました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少ならびに管理コスト削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ3,052百万円(2.5%)減少して121,363百万円となり、売上高に占める割合は、前連結会計年度の23.8%から23.0%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比8,383百万円(11.5%)増益の81,286百万円となりました。なお、保険事業における前述の売上高及び売上原価の処理方法の変更は、営業利益に影響を与えておりません。

④経常利益及び当期純利益

当連結会計年度は、固定資産売却廃棄損及び貸倒引当金繰入額の増加により、営業外費用が前連結会計年度に比べ1,329百万円(11.5%)増加しましたが、前述の営業利益段階の増益により、経常利益は前連結会計年度比6,179百万円(8.8%)増益の76,243百万円となりました。

また、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失11,240百万円及び貸倒引当金繰入額7,895百万円を特別損失として計上しましたが、厚生年金基金代行部分返上益25,472百万円及び確定拠出年金制度移行益2,485百万円を特別利益として計上したため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比15,289百万円(22.5%)増益の83,211百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前連結会計年度比9,967百万円(33.2%)増加の39,947百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率は前連結会計年度の44.1%から48.0%に上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比5,527百万円(15.5%)増益の41,111百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の6.8%から7.8%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の154.96円より181.40円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前連結会計年度の154.95円より181.40円となりました。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、1株当たり45円(前連結会計年度は1株当たり40円)の配当金が承認されております。

⑤セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高(セグメント間取引を含む売上高。以下についても同様。)は前連結会計年度に比べ14,407百万円(4.0%)増加して370,539百万円となりました。営業利益(セグメント間取引を含む営業利益。以下についても同様。)は退職給付費用の減少もあり前連結会計年度比11,573百万円(14.4%)増益の92,082百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の22.6%から24.9%に上昇しました。

メディカルサービス事業の売上高は、在宅医療事業が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度比1,981百万円(9.8%)増加の22,132百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比161百万円(13.3%)減益の1,052百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.0%から4.8%に低下しました。

保険事業の売上高は、当連結会計年度より積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価に計上しないこととしたため、前連結会計年度に比べ8,801百万円(21.6%)減少して31,872百万円となりました。なお、当連結会計年度における処理方法を前連結会計年度に適用した場合、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比990百万円(3.2%)増加となります。営業利益につきましては前連結会計年度比582百万円(31.8%)減益の1,247百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.5%から3.9%に低下しました。

情報系サービス、地理情報サービス、不動産販売、不動産賃貸やその他のサービスを含む情報・通信・その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1,961百万円(1.7%)減少して114,169百万円となりました。この減少は、(株)パスコが主要顧客である国及び地方公共団体の予算縮減の継続及び価格競争の激化等厳しい市場環境の中、受注が伸び悩んだことなどによるものであります。また、営業損益の段階でも前連結会計年度の4,244百万円の営業利益から281百万円の営業損失となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,936百万円(0.2%)増加して1,092,067百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末比26,853百万円(15.3%)増加の202,630百万円となり、また、保険事業の運用資産の見直しなどにより、コールローンが8,000百万円(26.7%)増加の38,000百万円、有価証券が10,941百万円(30.1%)増加の47,343百万円、短期貸付金が7,438百万円(14.5%)増加の58,793百万円となったため、合計は前連結会計年度末比57,764百万円(13.7%)増加の478,668百万円となりました。この結果、後述の流動負債が1,649百万円(0.6%)の増加にとどまったこともあり、当連結会計年度末の流動比率は前連結会計年度末の1.6倍から1.8倍になりました。

固定資産は、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券が前連結会計年度末比18,774百万円(9.9%)増加の207,654百万円となった一方で長期貸付金が38,649百万円(37.7%)減少の63,799百万円となり、また、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用に伴い、建物及び土地11,237百万円を減損処理したことなどにより、有形固定資産が前連結会計年度末比17,072百万円(6.5%)減少の243,945百万円となったほか、繰延税金資産が退職給付引当金の減少などにより15,532百万円(40.8%)減少の22,523百万円となったため、合計は前連結会計年度末比55,823百万円(8.3%)減

少の613,211百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ33,295百万円(4.8%)減少して659,040百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が前連結会計年度末比16,195百万円(11.9%)減少の119,344百万円となりましたが、未払法人税等が6,327百万円(58.8%)増加の17,083百万円、金融機関の自動現金受払機の現金補填業務に関連した預り金等を含むその他流動負債が10,142百万円(28.9%)増加の45,283百万円となったことにより、合計は前連結会計年度末比1,649百万円(0.6%)増加の261,181百万円となりました。

固定負債は、当社及び一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金が代行部分について過去分返上の認可を受け、国に返還額の納付を行ったことなどに伴い、退職給付引当金が32,310百万円(71.5%)減少して12,899百万円となったことなどから、合計は前連結会計年度末比34,944百万円(8.1%)減少の397,858百万円となりました。なお、満期返戻金等の支払いに備えた積み立てを含む保険契約準備金は、当連結会計年度末で276,979百万円(前連結会計年度末比0.9%増加)となりました。

また、当連結会計年度は有利子負債の削減に努めた結果、短期借入金が前連結会計年度末比16,195百万円(11.9%)減少の119,344百万円、長期借入金が4,771百万円(9.9%)減少の43,530百万円となり、一年以内償還予定社債200百万円、一年以内償還予定転換社債18百万円、社債32,800百万円を含めた有利子負債合計は前連結会計年度末比19,966百万円(9.2%)減少の195,892百万円となっております。

③資本

当連結会計年度末の資本は、為替換算調整勘定が円高の影響により前連結会計年度末の△11,386百万円から△15,603百万円となりましたが、利益剰余金が前連結会計年度末比31,871百万円(11.5%)増加の308,268百万円、その他有価証券評価差額金が保有する上場株式の株価上昇により5,962百万円増加の6,079百万円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ33,503百万円(9.1%)増加して403,257百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から36.9%となり、また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,641.53円から1,790.58円となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループ(当社及び連結子会社)は、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益83,211百万円、減価償却費37,498百万円、減損損失11,240百万円、貸倒引当金の増加9,328百万円などの増加要因から、退職給付引当金の減少32,314百万円、法人税等の支払額24,567百万円などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得た資金は87,939百万円となりました。なお、退職給付引当金の減少は、当社及び一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金が代行部分について過去分返上の認可を受け、国に返還額の納付を行ったことに伴うものであります。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益は15,289百万円(22.5%)増加したものの、当連結会計年度は退職給付引当金の減少額が前連結会計年度を27,903百万円上回ったほか、販売用不動産等のたな卸資産が前連結会計年度の10,097百万円の減少に対し5,392百万円の増加となったことなどにより、営業活動から

得た資金は前連結会計年度に比べ4,052百万円(4.4%)減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が39,511百万円となったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は34,386百万円となりました。なお、保険事業の運用資産の見直しなどにより、短期貸付金及び長期貸付金が純額で26,914百万円の回収(収入)となった一方で、有価証券及び投資有価証券が純額で21,639百万円の増加(支出)となっております。前連結会計年度との比較では、貸付金の回収による収入は前連結会計年度とほぼ同額であったものの、貸付による支出が29,584百万円(65.6%)の減少、投資有価証券の取得による支出が17,930百万円(22.4%)減少、投資有価証券の売却による収入が16,466百万円(99.8%)の増加となったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ53,295百万円(60.8%)減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、前連結会計年度と比べ49,243百万円増加して53,553百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入9,545百万円、返済19,243百万円及び短期借入金の減少17,437百万円により、短期借入金及び長期借入金の収支純額で27,136百万円の減少(返済)となったほか、配当金の支払9,003百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は36,211百万円となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入金及び長期借入金の収支純額が前連結会計年度の20,270百万円の増加(調達)に対し、当連結会計年度は27,136百万円の減少(返済)となりましたが、前連結会計年度は自己株式の増加44,145百万円、社債の償還による支出5,016百万円があったこともあり、財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ2,197百万円(5.7%)減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17,166百万円(10.1%)増加して187,199百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 第39期 平成12年3月期 | 第40期 平成13年3月期 | 第41期 平成14年3月期 | 第42期 平成15年3月期 | 第43期 平成16年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 48.8 | 46.8 | 36.6 | 33.9 | 36.9 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 268.3 | 198.7 | 124.8 | 62.8 | 93.6 |
| 債務償還年数(年) | 1.4 | 0.8 | 1.0 | 2.3 | 2.2 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 64.2 | 89.6 | 122.5 | 31.7 | 35.2 |

- ※ 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で43,679百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資25,455百万円、ソフトウェアに対する投資3,826百万円及び情報・通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資2,718百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 当連結会計年度 | 前期比 |
|--------------|-----------|--------|
| セキュリティサービス事業 | 31,760百万円 | 9.5% |
| メディカルサービス事業 | 1,778 | △ 77.4 |
| 保険事業 | 467 | 48.6 |
| 情報・通信・その他の事業 | 10,387 | 24.1 |
| 小計 | 44,393 | △ 2.5 |
| 消去又は全社 | △ 713 | — |
| 合計 | 43,679 | △ 5.0 |

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損3,090百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-------------|--------------|-----------------------|--------|---------|-------------|
| | 建物及び 構築物 | 警報機器 及び設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| セキュリティサービス事業 | 20,772 | 65,315 | 28,550 (211,830) | 10,735 | 125,373 | 21,774 |
| メディカルサービス事業 | 22,220 | — | 11,252 (82,945) | 864 | 34,338 | 630 |
| 保険事業 | 76 | — | 19 (330) | 202 | 299 | 563 |
| 情報・通信・その他の事業 | 35,037 | — | 36,457 (6,754,325) | 7,213 | 78,708 | 2,901 |
| 小 計 | 78,107 | 65,315 | 76,280 (7,049,431) | 19,016 | 238,719 | 25,868 |
| 全 社 | 965 | — | 4,227 (462,202) | 33 | 5,225 | 364 |
| 合 計 | 79,072 | 65,315 | 80,507 (7,511,634) | 19,050 | 243,945 | 26,232 |

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,337百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-------------|--------------|-----------------------|-------|---------|-------------|
| | 建物及び 構築物 | 警報機器 及び設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| セキュリティサービス事業 | 15,013 | 58,089 | 21,077 (128,901) | 8,178 | 102,358 | 11,434 |
| メディカルサービス事業 | 20 | — | 6,344 (26,825) | 4 | 6,369 | — |
| 情報・通信・その他の事業 | 9,638 | — | 3,635 (6,696,309) | 297 | 13,571 | 81 |
| 小 計 | 24,672 | 58,089 | 31,057 (6,852,036) | 8,480 | 122,299 | 11,515 |
| 全 社 | 950 | — | 4,227 (462,202) | 18 | 5,196 | 363 |
| 合 計 | 25,623 | 58,089 | 35,285 (7,314,239) | 8,499 | 127,496 | 11,878 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル及びセコムSCセンターの建物及び土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,034百万円であります。そのほか、運搬具(車両)ならびに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,733百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成16年3月31日現在

| 企業名 (主な所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|--------------------|-------------|--------------|---------------------|-------|--------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 警報機器 及び設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱荒井商店 (東京都渋谷区) | メディカル サービス事業 | 13,545 | — | 398 (3,266) | 13 | 13,957 | 140 |
| | 情報・通信・ その他の事業 | 16,300 | — | 12,413 (12,346) | 191 | 28,905 | 37 |
| ㈱恵那アーバンプロパ ティーズ (東京都豊島区) | 情報・通信・ その他の事業 | 3,748 | — | 16,621 (1,105) | 0 | 20,370 | 0 |
| セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区) | メディカル サービス事業 | 7,441 | — | 3,834 (46,417) | 515 | 11,790 | 264 |
| セコム上信越㈱ (新潟県新潟市) | セキュリティ サービス事業 | 2,261 | 2,401 | 4,517 (26,371) | 289 | 9,469 | 1,690 |
| ㈱パスコ (東京都目黒区) | 情報・通信・ その他の事業 | 1,647 | — | 3,257 (42,920) | 1,103 | 6,007 | 1,475 |
| セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区) | 情報・通信・ その他の事業 | — | — | — | 4,861 | 4,861 | 7 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱荒井商店、㈱恵那アーバンプロパティーズ、セコム医療システム㈱及びセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 投資予定額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|-----------------------------|----------------|---------------------------|--------|
| セキュリティサービス事業 | 37,304 | 警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置等) | 自己資金 |
| 情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット株) | 4,025 | 賃貸営業用資産 | 自己資金 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当会社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。
ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------|----|
| 普通株式 | 233,281,133 | 233,282,818 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | — |
| 計 | 233,281,133 | 233,282,818 | — | — |

(注) 平成16年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(平成元年5月25日発行)

| | 事業年度末現在 (平成16年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年5月31日) |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 転換社債の残高(百万円) | 18 | 14 |
| 転換価格(円) | 2,372.40 | 2,372.40 |
| 資本組入額(円) | 1,187 | 1,187 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成11年11月19日 (※1) | 116,409,647 | 232,801,756 | — | 65,709 | — | 81,781 |
| 平成11年12月1日 (※2) | — | 232,801,756 | — | 65,709 | 104 | 81,885 |
| 平成12年3月31日 (※3) | 273,686 | 233,075,442 | 386 | 66,096 | 386 | 82,272 |
| 平成13年3月31日 (※3) | 24,302 | 233,099,744 | 30 | 66,126 | 29 | 82,302 |
| 平成14年3月31日 (※3) | 175,025 | 233,274,769 | 233 | 66,360 | 233 | 82,536 |
| 平成15年3月31日 (※3) | 6,364 | 233,281,133 | 8 | 66,368 | 8 | 82,544 |

(注) ※1 株式分割による無償新株式の発行による増加であります。

※2 100%子会社である南日本警備保障㈱の吸収合併による増加であります。

※3 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。

4 平成16年4月1日から平成16年5月31日までににおける転換社債の転換により、発行済株式総数が1,685株、資本金が2百万円、資本準備金が1百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------|------------|-----------|--------------------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | 1 | 249 | 63 | 591 | 480 | 11 | 17,912 | 19,296 | — |
| 所有株式数 (単元) | 11 | 172,827 | 10,203 | 19,936 | 173,587 | 37 | 88,027 | 464,591 | 985,633 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 37.20 | 2.20 | 4.29 | 37.36 | 0.01 | 18.95 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式8,228,652株は「個人その他」に16,457単元、「単元未満株の状況」に152株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は8,228,652株であります。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 20,066 | 8.60 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 15,356 | 6.58 |
| 三菱信託銀行株式会社有価証券管理信託106口 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 7,153 | 3.07 |
| ザバンクオブニューヨークトリートイージャスデックアカウント (常代)株式会社東京三菱銀行カストディ業務部) | ワン ウォール ストリート、ニューヨーク NY 10286、米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 5,260 | 2.25 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ウールゲート ハウス、コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 4,426 | 1.90 |
| 飯田 亮 | 東京都世田谷区代沢2-32-17 | 4,320 | 1.85 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-2-2 | 4,120 | 1.77 |
| 財団法人セコム科学技術振興財団 | 東京都渋谷区神宮前1-5-1 | 4,025 | 1.73 |
| ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド (常代)香港上海銀行東京支店) | 168 ロビンソンロード#37-01キャピタルタワーシンガポール068912、シンガポール (東京都中央区日本橋3-11-1) | 4,024 | 1.72 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 3,341 | 1.43 |
| 計 | — | 72,095 | 30.90 |

(注) 1 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,228千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.53%)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,228,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 224,067,000 | 448,134 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 985,633 | — | — |
| 発行済株式総数 | 233,281,133 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 448,134 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株(議決権23個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前1-5-1 | 8,228,500 | — | 8,228,500 | 3.53 |
| 計 | | 8,228,500 | — | 8,228,500 | 3.53 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | — | — | — |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、昭和49年の上場以来、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、利益配分を行ってまいりました。

当期も引き続き厳しい経営環境にあるものの、業績につきましては堅調に推移いたしましたので、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり配当金を前期に比べ5円増配し、45円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は29.7%となります。

なお、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、事業拡大のための研究開発、戦略的事業への投資等に活用いたします。

今後とも将来における事業展開の方向性を見極めつつ、一層の業容拡大に向けて努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 22,150 ※12,640 | 9,380 | 7,820 | 6,780 | 5,120 |
| 最低(円) | 10,630 ※7,650 | 6,050 | 4,880 | 2,950 | 2,655 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年 10月 | 11月 | 12月 | 平成16年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 5,120 | 4,460 | 4,150 | 4,370 | 4,300 | 4,620 |
| 最低(円) | 4,250 | 3,810 | 3,620 | 3,930 | 3,980 | 4,270 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|--------------------------|--------|-------------|--|---|---------------|
| 取締役 最高顧問 | | 飯田 亮 | 昭和8年4月1日生 | 昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月 | 当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任 | 4,320 |
| 取締役 最高顧問 | | 戸田 寿一 | 昭和7年3月7日生 | 昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月 | 当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任 | 3,152 |
| 取締役 会長 | | 杉町 壽孝 | 昭和12年9月10日生 | 昭和51年10月 昭和54年2月 昭和61年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成14年4月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 現任 | 8 |
| 代表取締役 社長執行役員 | | 木村 昌平 | 昭和18年5月2日生 | 昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 現任 社長執行役員就任 現任 | 35 |
| 取締役 副社長執行役員 | セキュリティ 運営統轄 | 原口 兼正 | 昭和25年8月7日生 | 昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役就任、副社長執行役員就任 セキュリティ運営統轄 現任 | 7 |
| 取締役 専務執行役員 | コンプライア ンス担当、 海外担当 | 佐々木 信行 | 昭和16年3月17日生 | 平成2年5月 平成3年5月 平成3年6月 平成9年6月 平成16年6月 | 日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任、専務執行役員就任 コンプライアンス担当、海外担当 現任 | 11 |
| 取締役 常務執行役員 | グループ財務 部門長 | 桑原 勝久 | 昭和23年5月9日生 | 昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成5年5月 平成7年6月 平成16年6月 | 当社入社 経理部長 取締役就任、経理部長 取締役管理運営担当、経理部長 常務取締役就任 取締役就任、常務執行役員就任 グループ財務部門長 現任 | 3 |
| 取締役 常務執行役員 | 研究開発部門 長、新事業開 発部門長 | 前田 修司 | 昭和27年9月27日生 | 昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 | 当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任、戦略企画室担当部長 取締役グループ技術戦略担当 常務取締役就任 取締役就任、常務執行役員就任 研究開発部門長、新事業開発部門 長 現任 | 3 |
| 取締役 常務執行役員 | 東京本部長 | 秋山 勝夫 | 昭和20年6月20日生 | 昭和49年2月 平成4年11月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 | 当社入社 近畿第二事業部長 取締役就任、近畿第二事業部長 取締役中部本部長 取締役東京本部長 常務取締役就任 取締役就任、常務執行役員就任 東京本部長 現任 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------|------|-------------|--|---------------|
| 取締役 執行役員 | CIO、CISO | 田尾陽一 | 昭和16年6月9日生 | 昭和54年5月 株式会社生活構造研究所代表取締役社長就任 平成2年6月 当社入社 平成2年6月 情報戦略部長 平成7年6月 取締役就任 現任 平成9年7月 情報事業担当、情報化企画担当 平成13年6月 セコムトラストネット株式会社代表取締役社長就任 平成15年6月 同社代表取締役会長就任 現任 平成15年7月 セコムグループCIO(IT担当)兼CISO(情報セキュリティ担当) 現任 平成16年6月 当社執行役員就任 現任 | 1 |
| 取締役 執行役員 | 医療事業統轄 | 小幡文雄 | 昭和21年7月6日生 | 平成10年11月 特別公的管理・株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役就任 平成12年3月 当社入社 戦略企画室担当部長 平成12年6月 医療事業部長 平成12年6月 取締役就任 現任 平成12年6月 医療事業統轄担当 平成14年3月 セコム医療システム株式会社代表取締役社長就任 現任 平成16年6月 当社執行役員就任 医療事業統轄 現任 | 1 |
| 監査役 (常勤) | | 荻野輝雄 | 昭和13年9月25日生 | 平成元年5月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)検査部長 平成2年2月 当社入社 顧問 平成2年2月 取締役就任 平成2年6月 能美防災株式会社取締役就任 現任 平成3年12月 当社取締役財務担当 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常勤監査役就任 現任 | 6 |
| 監査役 | | 常松健 | 昭和7年3月30日生 | 昭和43年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和43年4月 プレークモア法律事務所入所 昭和54年3月 財団法人セコム科学技術振興財団 監事就任 昭和63年1月 常松築瀬関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所と合併して長島・大野・常松法律事務所を設立 平成14年6月 当社監査役就任 現任 平成15年1月 長島・大野・常松法律事務所を退職し、同事務所顧問就任 現任 平成16年3月 財団法人セコム科学技術振興財団 理事長就任 現任 | — |
| 監査役 | | 安田弘 | 昭和8年3月8日生 | 昭和54年1月 ジャーディン マセソン アンドカンパニー (ジャパン) リミテッド取締役就任 昭和61年2月 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 平成元年4月 同社代表取締役会長就任 平成5年6月 安田不動産株式会社顧問就任 現任 平成11年1月 日本ジャーディン フレミンググループ代表就任 平成11年1月 J. P. モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社取締役会長就任 平成14年1月 同社取締役相談役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|---------------|
| 監査役 | | 山下 耕平 | 昭和13年1月26日生 | 昭和63年4月 公共建物株式会社代表取締役社長 就任 現任 平成2年11月 国際セラミック株式会社代表取締 役会長就任 現任 平成5年6月 インベリアルエンタープライズ株 式会社代表取締役会長就任 現任 平成7年7月 大連建物管理投資株式会社代表取 締役会長就任 現任 平成9年1月 東西ビル管理株式会社代表取締役 会長就任 現任 平成10年6月 ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取 締役就任 現任 平成15年6月 当社監査役就任 現任 | — |
| 計 | | | | | 7,555 |

- (注) 1 監査役のうち常松 健、安田 弘及び山下耕平の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入いたしました。取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|---------|-------------------------------|
| 専務執行役員 | 田 中 重 實 | 法人営業本部長 |
| 常務執行役員 | 小 林 清一郎 | 渉外担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 懸 昇 一 | 協会担当、セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 森 誠 一 | 中部本部長 |
| 執行役員 | 山 中 征 二 | 特命担当、RE準備室長 |
| 執行役員 | 飯 田 志農夫 | 管理本部長 |
| 執行役員 | 井 東 雄志郎 | ホームマーケット営業本部長 |
| 執行役員 | 伊 藤 博 | 情報システム担当、セコム情報システム株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 小河原 俊 二 | SI事業統轄、SI事業部長 |
| 執行役員 | 才 田 正 明 | グループ総務部門長 |
| 執行役員 | 杉 井 清 昌 | 安全商品事業統轄、IS研究所長 |
| 執行役員 | 佐 藤 興 一 | 業務本部長 |
| 執行役員 | 高 岡 実 | 現送事業統轄 |
| 執行役員 | 知 野 吉 弘 | 首都常駐統轄本部長 |
| 執行役員 | 佐々木 守 | 大阪本部長 |
| 執行役員 | 堤 晃 | 神奈川本部長 |
| 執行役員 | 東 谷 友 男 | 九州本部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させ、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

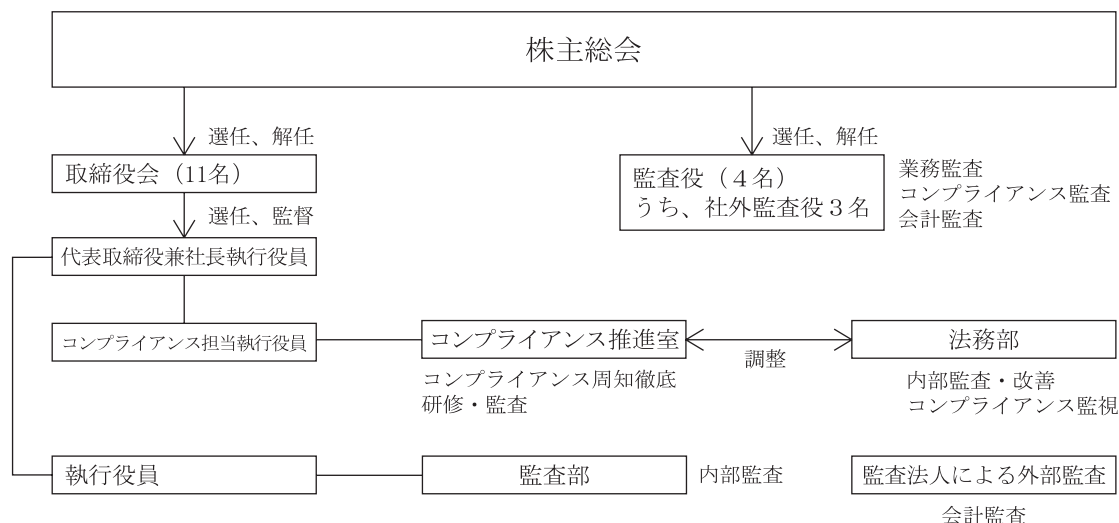
したがって、従来からトップマネジメントのイニシアティブのもと、株主、取締役会に対するアカウントビリティ（説明責任）の遂行や社外監査役による監視機能の充実はもとより、情報開示の徹底等に努めてまいりましたが、更に、当期はコンプライアンス体制の強化を図ったところです。

即ち、コンプライアンス経営を、セコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「コンプライアンス推進室」を設置しました。

既にセコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を配布するとともに、「ほっとヘルプライン」を設けコンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来契約しているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反に十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

| | |
|------------|--------|
| 取締役を支払った報酬 | 551百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 39百万円 |
| 計 | 591百万円 |

監査報酬

| | |
|-----------|-------|
| 監査証明に係る報酬 | 51百万円 |
|-----------|-------|

(5) 執行役員制度の導入

平成16年6月29日付で、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を図り、業務執行の責任と権限を明確にするるとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入いたしました。

なお、執行役員制度の導入に伴い、商法上の取締役は従来の22名から11名となりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第42期（連結・個別） 新日本監査法人

第43期（連結・個別） あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1, 2 | | 175, 776 | | 202, 630 | |
| 2 コールローン | | | 30, 000 | | 38, 000 | |
| 3 受取手形及び売掛金 | ※5 | | 43, 922 | | 46, 813 | |
| 4 未収契約料 | | | 16, 336 | | 17, 561 | |
| 5 有価証券 | | | 36, 402 | | 47, 343 | |
| 6 たな卸資産 | | | 13, 005 | | 12, 288 | |
| 7 販売用不動産 | ※2 | | 28, 334 | | 33, 188 | |
| 8 繰延税金資産 | | | 7, 678 | | 9, 768 | |
| 9 短期貸付金 | | | 51, 355 | | 58, 793 | |
| 10 その他 | | | 19, 650 | | 17, 205 | |
| 貸倒引当金 | | | △ 1, 558 | | △ 4, 925 | |
| 流動資産合計 | | | 420, 903 | 38. 6 | 478, 668 | 43. 8 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 129, 795 | | 121, 239 | | |
| 減価償却累計額 | | 38, 972 | 90, 823 | 42, 167 | 79, 072 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※2 | 16, 417 | | 15, 033 | | |
| 減価償却累計額 | | 12, 902 | 3, 514 | 11, 483 | 3, 549 | |
| (3) 警報機器及び設備 | | 198, 651 | | 209, 504 | | |
| 減価償却累計額 | | 133, 624 | 65, 026 | 144, 189 | 65, 315 | |
| (4) 工具器具備品 | | 37, 222 | | 37, 693 | | |
| 減価償却累計額 | | 25, 608 | 11, 614 | 25, 721 | 11, 972 | |
| (5) 土地 | ※2 | | 87, 853 | | 80, 507 | |
| (6) 建設仮勘定 | | | 2, 185 | | 3, 527 | |
| 有形固定資産合計 | | | 261, 017 | 23. 9 | 243, 945 | 22. 3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 2, 783 | | 2, 903 | |
| (2) 電信電話専用 施設利用権 | | | 691 | | 318 | |
| (3) ソフトウェア | | | 15, 575 | | 12, 726 | |
| (4) 連結調整勘定 | | | 12, 339 | | 15, 270 | |
| (5) その他 | ※2 | | 3, 154 | | 2, 602 | |
| 無形固定資産合計 | | | 34, 544 | 3. 2 | 33, 820 | 3. 2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2, 3 | 188,880 | | 207,654 | |
| (2) 長期貸付金 | | 102,448 | | 63,799 | |
| (3) 敷金及び保証金 | | 11,712 | | 11,914 | |
| (4) 長期前払費用 | | 16,320 | | 15,600 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 38,056 | | 22,523 | |
| (6) その他 | | 24,065 | | 28,012 | |
| 貸倒引当金 | | △ 8,010 | | △ 14,060 | |
| 投資その他の資産合計 | | 373,473 | 34.3 | 335,445 | 30.7 |
| 固定資産合計 | | 669,034 | 61.4 | 613,211 | 56.2 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| その他の繰延資産 | | 192 | | 187 | |
| 繰延資産合計 | | 192 | 0.0 | 187 | 0.0 |
| 資産合計 | | 1,090,131 | 100.0 | 1,092,067 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 15,529 | | 18,460 | |
| 2 短期借入金 | ※1, 2 | 135,540 | | 119,344 | |
| 3 一年内償還予定社債 | | — | | 200 | |
| 4 一年内償還予定転換社債 | | — | | 18 | |
| 5 未払金 | | 19,580 | | 17,743 | |
| 6 未払法人税等 | | 10,756 | | 17,083 | |
| 7 未払消費税等 | | 3,444 | | 3,792 | |
| 8 未払費用 | | 1,837 | | 2,304 | |
| 9 前受契約料 | | 28,851 | | 28,459 | |
| 10 賞与引当金 | | 8,852 | | 8,490 | |
| 11 その他 | | 35,140 | | 45,283 | |
| 流動負債合計 | | 259,531 | 23.8 | 261,181 | 23.9 |
| Ⅱ 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | ※2 | 32,000 | | 32,800 | |
| 2 転換社債 | | 18 | | — | |
| 3 長期借入金 | ※2 | 48,301 | | 43,530 | |
| 4 預り保証金 | | 28,304 | | 29,160 | |
| 5 繰延税金負債 | | 459 | | 371 | |
| 6 退職給付引当金 | | 45,210 | | 12,899 | |
| 7 保険契約準備金 | | 274,476 | | 276,979 | |
| 8 その他 | | 4,033 | | 2,117 | |
| 固定負債合計 | | 432,803 | 39.7 | 397,858 | 36.5 |
| 負債合計 | | 692,335 | 63.5 | 659,040 | 60.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 28,042 | 2.6 | 29,770 | 2.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※6 | | 66,368 | 6.1 | 66,368 | 6.1 |
| II 資本剰余金 | | | 82,544 | 7.6 | 82,544 | 7.6 |
| III 利益剰余金 | | | 276,397 | 25.3 | 308,268 | 28.1 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 116 | 0.0 | 6,079 | 0.6 |
| V 為替換算調整勘定 | | | △ 11,386 | △1.0 | △ 15,603 | △1.4 |
| VI 自己株式 | ※7 | | △ 44,287 | △4.1 | △ 44,400 | △4.1 |
| 資本合計 | | | 369,753 | 33.9 | 403,257 | 36.9 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | 1,090,131 | 100.0 | 1,092,067 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 523,271 | 100.0 | 527,409 | 100.0 | |
| II 売上原価 | ※1 | | 325,952 | 62.3 | 324,759 | 61.6 | |
| 売上総利益 | | | 197,319 | 37.7 | 202,650 | 38.4 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 5,148 | | | 5,292 | | |
| 2 給料手当 | | 41,743 | | | 44,415 | | |
| 3 賞与 | | 7,837 | | | 6,443 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 3,614 | | | 3,056 | | |
| 5 退職給付費用 | | 4,340 | | | 814 | | |
| 6 その他の人件費 | | 10,059 | | | 9,820 | | |
| 7 減価償却費 | | 4,572 | | | 5,129 | | |
| 8 賃借料 | | 10,356 | | | 9,980 | | |
| 9 通信費 | | 4,010 | | | 3,847 | | |
| 10 事業所税 | | 276 | | | 261 | | |
| 11 貸倒引当金繰入額 | | 251 | | | 828 | | |
| 12 連結調整勘定償却額 | | 3,970 | | | 4,102 | | |
| 13 その他 | ※1 | 28,235 | 124,416 | 23.8 | 27,371 | 121,363 | 23.0 |
| 営業利益 | | | 72,902 | 13.9 | 81,286 | 15.4 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,560 | | | 2,024 | | |
| 2 受取配当金 | | 299 | | | 397 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 1,451 | | | 1,530 | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 1,323 | | | 1,028 | | |
| 5 その他 | | 3,037 | 8,672 | 1.7 | 2,817 | 7,798 | 1.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 3,104 | | | 2,486 | | |
| 2 固定資産売却廃棄損 | ※2 | 2,168 | | | 3,090 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 366 | | | 1,132 | | |
| 4 その他 | | 5,873 | 11,512 | 2.2 | 6,131 | 12,841 | 2.4 |
| 経常利益 | | | 70,063 | 13.4 | 76,243 | 14.5 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
|-----------------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額 | | 881 | | — | |
| 2 厚生年金基金の代行部分 に係る過去勤務債務処理 額 | | 7,561 | | — | |
| 3 厚生年金基金代行部分 返上益 | | — | | 25,472 | |
| 4 確定拠出年金制度移行益 | | — | | 2,485 | |
| 5 固定資産売却益 | ※3 | — | | 2,948 | |
| 6 関係会社株式売却益 | | 330 | | — | |
| 7 投資有価証券売却益 | | 143 | | 658 | |
| 8 貸倒引当金戻入額 | | 4,537 | | — | |
| 9 その他 | | 134 | 13,587 | 295 | 31,860 |
| | | | 2.6 | | 6.0 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | — | | 7,895 | |
| 2 警報機器及びたな卸資産 評価損 | | 2,896 | | — | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 10,639 | | 476 | |
| 4 減損損失 | ※4 | — | | 11,240 | |
| 5 ソフトウェア除却損 | | — | | 2,237 | |
| 6 ゴルフ会員権評価損 | | 273 | | — | |
| 7 その他 | | 1,918 | 15,728 | 3,042 | 24,892 |
| | | | 3.0 | | 4.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 67,921 | | 83,211 |
| | | | 13.0 | | 15.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 27,808 | | 30,962 | |
| 法人税等調整額 | | 2,171 | 29,980 | 8,985 | 39,947 |
| | | | 5.7 | | 7.6 |
| 少数株主利益 | | | 2,358 | | 2,152 |
| | | | 0.5 | | 0.4 |
| 当期純利益 | | | 35,583 | | 41,111 |
| | | | 6.8 | | 7.8 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
|--------------------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 82,536 | | 82,544 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 転換社債の転換 | | 8 | 8 | — | — |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 82,544 | | 82,544 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 250,400 | | 276,397 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 35,583 | | 41,111 | |
| 2 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | | 1 | 35,584 | — | 41,111 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 9,330 | | 9,003 | |
| 2 役員賞与 | | 258 | 9,588 | 236 | 9,239 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 276,397 | | 308,268 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 67,921 | 83,211 |
| 2 減価償却費 | | 36,572 | 37,498 |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 3,877 | 4,024 |
| 4 持分法による投資利益 | | △ 1,323 | △ 1,028 |
| 5 貸倒引当金の増加(△は減少) | | △ 4,271 | 9,328 |
| 6 退職給付引当金の減少 | | △ 4,411 | △ 32,314 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △ 10,768 | △ 9,848 |
| 8 支払利息 | | 3,104 | 2,486 |
| 9 為替差損益 | | 388 | 469 |
| 10 有形固定資産売却損益及び廃棄損 | | 2,111 | 745 |
| 11 警報機器及びたな卸資産評価損 | | 2,896 | — |
| 12 減損損失 | | — | 11,240 |
| 13 投資有価証券売却損益 | | △ 1,137 | △ 2,062 |
| 14 投資有価証券評価損 | | 10,639 | 487 |
| 15 関係会社株式売却損益 | | △ 330 | 28 |
| 16 受取手形及び売掛債権の減少(△は増加) | | △ 97 | 5,435 |
| 17 たな卸資産の減少(△は増加) | | 10,097 | △ 5,392 |
| 18 仕入債務の増加(△は減少) | | △ 893 | 493 |
| 19 保険契約準備金の増加 | | 5,956 | 2,503 |
| 20 その他 | | 3,129 | △ 3,230 |
| 小計 | | 123,462 | 104,073 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 11,627 | 10,930 |
| 22 利息の支払額 | | △ 2,903 | △ 2,496 |
| 23 法人税等の支払額 | | △ 40,195 | △ 24,567 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 91,992 | 87,939 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の減少(純額) | | 430 | 522 |
| 2 有価証券の減少(純額) | | 10,291 | 7,603 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △ 41,890 | △ 39,511 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 2,009 | 5,012 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | △ 80,131 | △ 62,201 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 16,491 | 32,958 |
| 7 子会社株式の取得による支出 | | △ 38 | △ 143 |
| 8 短期貸付金の減少(純額)(△は増加) | | 4,537 | △ 4,541 |
| 9 貸付による支出 | | △ 45,113 | △ 15,529 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 47,934 | 46,985 |
| 11 連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得 | | 348 | △ 29 |
| 12 その他 | | △ 2,550 | △ 5,511 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 87,682 | △ 34,386 |

| | | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増加(純額)(△は減少) | | 57,103 | △ 17,437 |
| 2 長期借入による収入 | | 6,311 | 9,545 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △ 43,144 | △ 19,243 |
| 4 社債の発行による収入 | | 1,431 | 978 |
| 5 社債の償還による支出 | | △ 5,016 | — |
| 6 少数株主からの払込による収入 | | 134 | 6 |
| 7 配当金の支払額 | | △ 9,330 | △ 9,003 |
| 8 少数株主への配当金の支払額 | | △ 666 | △ 765 |
| 9 自己株式の増加(純額) | | △ 44,145 | △ 113 |
| 10 子会社の自己株式の増加(純額) | | △ 1,087 | △ 177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 38,409 | △ 36,211 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 421 | △ 175 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額) | | △ 34,520 | 17,166 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 205,494 | 170,033 |
| VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額 | | △ 940 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 170,033 | 187,199 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社124社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加14社、減少9社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…3社 ESRIジャパン(株)他2社</p> <p>(株式・出資持分取得による増加)…10社 (有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他8社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)</p> <p>(吸収合併による減少)…4社 セコムアクア(株)、セコムパセック(株)、(株)賛企画他1社</p> <p>(会社清算による減少)…3社 上海アジアパシフィッククラブCo.,Ltd.他2社</p> <p>(株式売却による減少)…1社 セコムウィンテック山梨(株)</p> <p>(持分法適用会社への異動による減少)…1社 エントラストジャパン(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社39社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加5社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…1社 ウーハンパーマネントデジットオールデベロップメントCo.,Ltd.</p> <p>(株式取得による増加)…3社 生駒システムエージェンシー(株)他2社</p> <p>(連結子会社からの異動による増加)…1社 エントラストジャパン(株)</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧(株)ジオ・サーベイ)</p> <p>(持分比率減少による減少)…1社 日本ビジョンサービス(株)</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社124社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加6社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式取得による増加)…5社 (株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル他4社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 セコムテクノ宮崎(株)他1社</p> <p>(会社清算による減少)…2社 海南セコムセキュリティCo.,Ltd.他1社</p> <p>(出資持分売却による減少)…1社 (有)那須アーバンプロパティーズ</p> <p>(持分法適用会社への異動による減少)…1社 P.T.セコムバヤンカラ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社41社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式取得による増加)…3社 (株)ニューシティリビング他2社</p> <p>(連結子会社からの異動による増加)…1社 P.T.セコムバヤンカラ</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</p> <p>(持分比率減少による減少)…1社 (株)GIS中部</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|--|--|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国9社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、P.T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パスコインターナショナルの決算日は12月31日、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 ④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国9社、P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T. セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの決算日は9月30日、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ④販売用不動産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当連結会計年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当連結会計年度期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当連結会計年度に特別利益に計上しております。 同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として25,472百万円計上しております。</p> <p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|------|--------------|--------|---------|--|--------------|--------------|------|--------------|--------|-----|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 外貨建買掛金及び予定取引 | 金利スワップ | 社債及び借入金 | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 外貨建買掛金及び予定取引 | 金利スワップ | 借入金 |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建買掛金及び予定取引 | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 | | | | | | | | | | | | |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建買掛金及び予定取引 | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p> |
|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が11,240百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当連結会計年度末より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は63,665百万円、「警報設備」は1,361百万円であります。</p> | |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」が、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」の金額は276百万円であります。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | |
|-----------------------|---|-----------------------|--|
| ※1 | 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,251百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が17,203百万円含まれております。 | ※1 | 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高43,775百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額11,125百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,153百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額13,138百万円が、短期借入金残高に含まれております。 |
| ※2 | 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。 | ※2 | 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。 |
| | 現金及び預金(定期預金) 192百万円 | | 現金及び預金(定期預金) 192百万円 |
| | 販売用不動産 24,096 | | 販売用不動産 28,503 |
| | 建物 35,842 | | 建物 34,807 |
| | 機械装置 21 | | 機械装置 7 |
| | 土地 33,501 | | 土地 29,794 |
| | その他の無形固定資産(借地権) 1,615 | | その他の無形固定資産(借地権) 1,593 |
| | 投資有価証券 694 | | 投資有価証券 772 |
| | 合計 95,964 | | 合計 95,669 |
| | 同上の債務 | | 同上の債務 |
| | 短期借入金 66,524 | | 短期借入金 73,358 |
| | 社債 500 | | 社債 500 |
| | 長期借入金 42,795 | | 長期借入金 36,255 |
| | 合計 109,820 | | 合計 110,113 |
| ※3 | 関連会社の株式の額は次のとおりであります。 | ※3 | 関連会社の株式の額は次のとおりであります。 |
| | (固定資産) | | (固定資産) |
| | 投資有価証券(株式) 36,474百万円 | | 投資有価証券(株式) 39,062百万円 |
| 4 | 偶発債務 | 4 | 偶発債務 |
| | 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。 | | 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。 |
| | 医療法人溪仁会 8,474百万円 | | 医療法人溪仁会 6,674百万円 |
| | (有)阿寒アーバンプロパティーズ 6,050 | | (有)阿寒アーバンプロパティーズ 5,850 |
| | (株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ 6,200 | | (有)蔵王アーバンプロパティーズ 2,610 |
| | (有)立山アーバンプロパティーズ 2,730 | | 宮城ネットワーク(株) 1,930 |
| | (有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,730 | | 医療法人誠馨会 1,683 |
| | 宮城ネットワーク(株) 1,970 | | 大江戸温泉物語(株) 1,500 |
| | 医療法人誠馨会 1,941 | | 医療法人社団三喜会 1,339 |
| | 大江戸温泉物語(株) 1,500 | | その他 5,973 |
| | 医療法人社団三喜会 1,422 | | 合計 27,561 |
| | その他 5,708 | | |
| | 合計 38,728 | | |
| ※5 | 受取手形裏書譲渡高 63百万円 | ※5 | 受取手形裏書譲渡高 63百万円 |
| ※6 | 発行済株式総数 普通株式 233,281千株 | ※6 | 発行済株式総数 普通株式 233,281千株 |
| ※7 | 自己株式 普通株式 8,200千株 | ※7 | 自己株式 普通株式 8,228千株 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|---|
| ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 5,935百万円であります。 | ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 4,810百万円であります。 |
| ※2 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 1,404百万円 <u> その他固定資産 763</u> 合計 2,168 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経 常的に発生するものであります。 | ※2 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備 2,296百万円 <u> その他固定資産 794</u> 合計 3,090 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経 常的に発生するものであります。 |
| ※3 _____ | ※3 固定資産売却益の内訳 建物 1,453百万円 土地 1,433 <u> その他固定資産 62</u> 合計 2,948 |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------|---------------|----|---------------|-------|--------|------------------|-------|------|---------|------------------|-------|------------------------------|--------|--------|-----|--------------------------|--------|--------|-----|
| ※4 | <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(11,240百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。</p> <table border="1" data-bbox="820 703 1401 1160"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>関東圏19件 その他 7件</td> <td>8,854</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及びその他</td> <td>関東圏 6件 その他 5件</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (メディカルサービス事業における不動産)</td> <td>建物及び土地</td> <td>新潟県 1件</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (測量・計測事業における不動産)</td> <td>建物及び土地</td> <td>島根県 1件</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産 8,854(土地4,206、建物4,648)百万円 ・遊休資産 1,792(土地1,789、その他3)百万円 ・事業資産(メディカルサービス事業) 428(土地386、建物41)百万円 ・事業資産(測量・計測事業) 164(土地23、建物141)百万円 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 地域 | 減損損失 (百万円) | 賃貸不動産 | 建物及び土地 | 関東圏19件 その他 7件 | 8,854 | 遊休資産 | 土地及びその他 | 関東圏 6件 その他 5件 | 1,792 | 事業資産 (メディカルサービス事業における不動産) | 建物及び土地 | 新潟県 1件 | 428 | 事業資産 (測量・計測事業における不動産) | 建物及び土地 | 島根県 1件 | 164 |
| 用途 | 種類 | 地域 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 建物及び土地 | 関東圏19件 その他 7件 | 8,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地及びその他 | 関東圏 6件 その他 5件 | 1,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業資産 (メディカルサービス事業における不動産) | 建物及び土地 | 新潟県 1件 | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業資産 (測量・計測事業における不動産) | 建物及び土地 | 島根県 1件 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------|--------|--------|--------|-----------|----------|------------------|----------|--------------------------|----------|----------------------------|---------|---|----------|------------|----------|--------|--------|--------|-------------------------|----------|------------------|---------|-----------------|--------------------------|-----------|----------------------------|------|---------------------------------------|------|-------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">175,776百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">36,402</td></tr> <tr><td>現金補填業務用現金</td><td style="text-align: right;">△ 45,251</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 4,432</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 22,462</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,033</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 175,776百万円 | コールローン勘定 | 30,000 | 有価証券勘定 | 36,402 | 現金補填業務用現金 | △ 45,251 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 4,432 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △ 22,462 | 現金及び現金同等物 | 170,033 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">202,630百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">38,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">47,343</td></tr> <tr><td>現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金</td><td style="text-align: right;">△ 60,929</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 3,911</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 35,933</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,199</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 202,630百万円 | コールローン勘定 | 38,000 | 有価証券勘定 | 47,343 | 現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金 | △ 60,929 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 3,911 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △ 35,933 | 現金及び現金同等物 | 187,199 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 175,776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン勘定 | 30,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 36,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金補填業務用現金 | △ 45,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 4,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △ 22,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 170,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 202,630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン勘定 | 38,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 47,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金 | △ 60,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 3,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △ 35,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 187,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)十勝アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,524</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 8</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 11,085</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> <tr><td>(有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 105</td></tr> </table> <p>出資持分の取得により新たに(有)恵那アーバンプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額と(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23,333</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 5,245</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 18,176</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△ 24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> <tr><td>(有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 18</td></tr> </table> | 流動資産 | 401百万円 | 固定資産 | 10,524 | 連結調整勘定 | 172 | 流動負債 | △ 8 | 固定負債 | △ 11,085 | (有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額 | 4 | (有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物 | △ 110 | 差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額 | △ 105 | 流動資産 | 119百万円 | 固定資産 | 23,333 | 流動負債 | △ 5,245 | 固定負債 | △ 18,176 | 連結調整勘定 | △ 24 | (有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額 | 6 | (有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物 | △ 24 | 差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額 | △ 18 | ————— |
| 流動資産 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 10,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △ 11,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)十勝アーバンプロパティーズ出資金の取得価額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)十勝アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物 | △ 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(有)十勝アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額 | △ 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 23,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 5,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △ 18,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | △ 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)恵那アーバンプロパティーズ出資金の取得価額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)恵那アーバンプロパティーズの現金及び現金同等物 | △ 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(有)恵那アーバンプロパティーズ取得に伴う現金及び現金同等物の増加額 | △ 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| (3) 重要な非資金取引の内容 | ————— |
| 転換社債の転換による 資本金増加額 | 8百万円 |
| 転換社債の転換による 資本剰余金増加額 | 8 |
| 転換による転換社債減少額 | 16 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|----------|----|-------|--------|-----|------|-------|--------|-----|---|--------|------------|--|----|----------|----|-------|--------|----|------|-------|--------|----|---|-------|---------|--|----|----------|----|-------|--------|-----|------|-------|--------|----|---|--------|------|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|---|---------|--|----|----------|----|-------|--------|-----|------|-------|--------|-----|---|--------|------------|--|----|----------|----|-------|--------|----|------|-------|--------|----|---|-------|---------|--|----|----------|----|-------|--------|-----|------|-------|--------|-----|---|--------|------|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,075</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,119</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,881</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | | 建物 | 5,184百万円 | 車両 | 2,375 | 機械及び装置 | 215 | 器具備品 | 9,297 | ソフトウェア | 123 | 計 | 17,195 | 減価償却累計額相当額 | | 建物 | 1,190百万円 | 車両 | 1,217 | 機械及び装置 | 12 | 器具備品 | 4,609 | ソフトウェア | 46 | 計 | 7,075 | 期末残高相当額 | | 建物 | 3,994百万円 | 車両 | 1,158 | 機械及び装置 | 203 | 器具備品 | 4,687 | ソフトウェア | 76 | 計 | 10,119 | 1年以内 | 2,534百万円 | 1年超 | 8,346 | 合計 | 10,881 | 支払リース料 | 3,349百万円 | 減価償却費相当額 | 2,991百万円 | 支払利息相当額 | 429百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,608</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,498</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,110</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,945</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | | 建物 | 5,184百万円 | 車両 | 3,151 | 機械及び装置 | 374 | 器具備品 | 9,747 | ソフトウェア | 150 | 計 | 18,608 | 減価償却累計額相当額 | | 建物 | 1,370百万円 | 車両 | 1,298 | 機械及び装置 | 80 | 器具備品 | 4,701 | ソフトウェア | 47 | 計 | 7,498 | 期末残高相当額 | | 建物 | 3,814百万円 | 車両 | 1,852 | 機械及び装置 | 294 | 器具備品 | 5,046 | ソフトウェア | 103 | 計 | 11,110 | 1年以内 | 2,829百万円 | 1年超 | 9,115 | 合計 | 11,945 | 支払リース料 | 3,546百万円 | 減価償却費相当額 | 3,185百万円 | 支払利息相当額 | 431百万円 |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 2,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 9,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,994百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,534百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,991百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 3,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 9,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| (2) 貸手側 | (2) 貸手側 |
| ①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | ①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 |
| 取得価額 | 取得価額 |
| 建物 4,827百万円 | 建物 5,212百万円 |
| 器具備品 13,007 | 器具備品 12,902 |
| 計 17,835 | 計 18,114 |
| 減価償却累計額 | 減価償却累計額 |
| 建物 118百万円 | 建物 273百万円 |
| 器具備品 8,590 | 器具備品 7,687 |
| 計 8,709 | 計 7,960 |
| 期末残高 | 期末残高 |
| 建物 4,708百万円 | 建物 4,938百万円 |
| 器具備品 4,416 | 器具備品 5,214 |
| 計 9,125 | 計 10,153 |
| ②未経過リース料期末残高相当額 | ②未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 2,778百万円 | 1年以内 2,788百万円 |
| 1年超 9,701 | 1年超 10,480 |
| 合計 12,480 | 合計 13,268 |
| ③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | ③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 |
| 受取リース料 4,095百万円 | 受取リース料 4,351百万円 |
| 減価償却費 1,979百万円 | 減価償却費 2,081百万円 |
| 受取利息相当額 1,133百万円 | 受取利息相当額 1,320百万円 |
| ④利息相当額の算定方法 | ④利息相当額の算定方法 |
| 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 |
| (1) 借手側 | (1) 借手側 |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 1年以内 1,778百万円 | 1年以内 1,762百万円 |
| 1年超 29,674 | 1年超 28,007 |
| 合計 31,452 | 合計 29,770 |
| (2) 貸手側 | (2) 貸手側 |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 1年以内 3,758百万円 | 1年以内 3,184百万円 |
| 1年超 18,526 | 1年超 15,447 |
| 合計 22,285 | 合計 18,632 |

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 10,000 | 10,009 | 9 |
| | 小計 | 10,000 | 10,009 | 9 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債 | 1,950 | 1,950 | △ 0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 2,000 | 1,958 | △ 41 |
| | 小計 | 3,950 | 3,909 | △ 41 |
| 合計 | | 13,950 | 13,918 | △ 31 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 11,442 | 14,279 | 2,837 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 | 31,024 | 31,687 | 662 |
| | ② 社債 | 18,371 | 18,830 | 458 |
| | ③ その他 | 19,918 | 20,064 | 146 |
| | (3) その他 | 2,297 | 2,366 | 68 |
| 小計 | | 83,054 | 87,227 | 4,173 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 11,670 | 9,764 | △ 1,905 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 | — | — | — |
| | ② 社債 | 7,060 | 7,033 | △ 26 |
| | ③ その他 | 11,186 | 11,151 | △ 34 |
| | (3) その他 | 24,013 | 22,178 | △ 1,834 |
| 小計 | | 53,930 | 50,128 | △ 3,802 |
| 合計 | | 136,985 | 137,356 | 371 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 8,251 | 1,594 | 457 |

4 時価のない主な有価証券

| 主な内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他の債券 | 300 |
| (2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く) | 43,940 23,227 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 満期保有目的の債券 その他の債券 | 10,500 | 3,450 | — | 300 |
| その他有価証券 | | | | |
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債 | 5,925 | 22,422 | 230 | 3,108 |
| ② 社債 | 2,949 | 21,759 | 739 | 414 |
| ③ その他 | 3,067 | 24,742 | 3,232 | — |
| (2) その他 | 19 | 10 | 928 | — |
| 計 | 22,462 | 72,385 | 5,131 | 3,823 |

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債 | 1,250 | 1,251 | 0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,250 | 1,251 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債 | 1,704 | 1,700 | △ 3 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 2,000 | 1,998 | △ 1 |
| | 小計 | 3,704 | 3,698 | △ 5 |
| 合計 | | 4,955 | 4,949 | △ 5 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 17,601 | 26,965 | 9,363 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 | 31,498 | 31,673 | 175 |
| | ② 社債 | 22,975 | 23,269 | 293 |
| | ③ その他 | 21,903 | 22,073 | 169 |
| | (3) その他 | 11,930 | 14,226 | 2,295 |
| 小計 | | 105,909 | 118,207 | 12,298 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 5,800 | 4,867 | △ 933 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 | 418 | 410 | △ 8 |
| | ② 社債 | 12,997 | 12,959 | △ 38 |
| | ③ その他 | 28,603 | 28,385 | △ 218 |
| | (3) その他 | 5,801 | 5,573 | △ 228 |
| 小計 | | 53,621 | 52,195 | △ 1,426 |
| 合計 | | 159,531 | 170,403 | 10,871 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 20,791 | 2,190 | 127 |

4 時価のない主な有価証券

| 主な内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他の債券 | 800 |
| (2) その他有価証券 コマーシャルペーパー等 非上場株式(店頭株式を除く) | 11,410 27,616 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 満期保有目的の債券 その他の債券 | 1,451 | 3,504 | — | 800 |
| その他有価証券 | | | | |
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債 | 10,815 | 18,847 | 453 | 1,966 |
| ② 社債 | 15,430 | 16,356 | 4,317 | 124 |
| ③ その他 | 8,226 | 25,717 | 14,918 | 1,489 |
| (2) その他 | 10 | 316 | 690 | — |
| 計 | 35,933 | 64,742 | 20,378 | 4,381 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | | | | | | | | |
|---|---|-------|----------------|-------------------------|---|-------|-------|----------------|---------------------|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び運用利回りの向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 金利スワップ | 外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金 | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では複合金融商品（他社株転換社債）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上及び運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で、また株式関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引 借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 金利スワップ | 外貨建買掛金及び予定取引 借入金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | |
| 為替予約 金利スワップ | 外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金 | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | |
| 為替予約 金利スワップ | 外貨建買掛金及び予定取引 借入金 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、 計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバテ ィブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 | (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利関連における契約額等は、計算上の想定元本で あり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの 大きさを示すものではありません。株式関連におけ る契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社 債）の額面金額を記載しております。 |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

| 対象物の種類 | 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|---------------|-----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 金利関連 | 市場取引 以外の取引 | スワップ取引 | | | | |
| | | 受取変動・支払変動 | 11,500 | 2,000 | △ 7 | △ 7 |
| 合計 | | | 11,500 | 2,000 | △ 7 | △ 7 |

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

| 対象物の種類 | 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|---------------|---------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 金利関連 | 市場取引 以外の取引 | スワップ取引 | | | | |
| | | 受取変動・支払変動 | 2,000 | 2,000 | 18 | 18 |
| | | 受取変動・支払固定 | 15,200 | 9,800 | △ 296 | △ 296 |
| | | 受取固定・支払変動 | 100 | 100 | △ 1 | △ 1 |
| 株式関連 | 市場取引 以外の取引 | 複合金融商品 (他社株転換社債) | 1,000 | — | 16 | 16 |
| 合計 | | | 18,300 | 11,900 | △ 263 | △ 263 |

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、平成14年4月より従来の制度を統合した厚生年金基金制度（①退職金制度及び②厚生年金基金の代行部分）が施行されており、退職金制度の退職金算定方法は、在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に所定の利息（3%）を付与するものとしておりました。

前連結会計年度下期において、上記①退職金制度のうち勤続3年以上を対象とした退職金部分について、過去の積立分を含めた20%相当を確定拠出年金制度へ移行し、かつ、残り80%相当の退職金算定方法について、付与する利率を所定の利息（3%）から、10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）に変更する改訂を行いました。改訂後の退職金制度及び確定拠出年金制度は、平成15年4月より施行されております。

また、当社及び一部の国内子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、上記②厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受け、さらに、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。セコム厚生年金基金は、平成15年10月1日付で過去分返上の認可を受けセコム企業年金基金へ移行しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 平成16年3月31日 |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | △ 127,927 | △ 62,460 |
| (2) 年金資産 (※1) | 82,717 | 49,560 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △ 45,210 | △ 12,899 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | — | — |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | — | — |
| (6) 未認識過去勤務債務 | — | — |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | △ 45,210 | △ 12,899 |
| (8) 前払年金費用 | — | — |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △ 45,210 | △ 12,899 |

前連結会計年度
平成15年3月31日

当連結会計年度
平成16年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が241百万円含まれております。

2 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

※1 年金資産には退職給付信託による資産が239百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | 自 | 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自 | 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
| (1) 勤務費用 (※1) | | 4,200 | | 3,359 |
| (2) 利息費用 | | 3,224 | | 2,926 |
| (3) 期待運用収益 | △ | 2,434 | △ | 2,249 |
| (4) 数理計算上の差異の処理額(当期発生額) | | 11,742 | △ | 2,802 |
| (5) 退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務の処理額(※2) | △ | 6,786 | △ | 343 |
| (6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う過去勤務債務の処理額 | △ | 7,561 | | — |
| (7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) | | 2,384 | | 890 |
| (8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | | — | △ | 25,472 |
| (9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | | — | △ | 2,485 |
| (10) その他 (※6) | | — | | 865 |
| 計 | | 2,384 | △ | 26,202 |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| ※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 | ※1 同左 |
| ※2 特別利益に計上した連結子会社の退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務処理額881百万円を含んでおります。 | ※2 — |
| 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は上記(8)を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。 | 3 — |
| 4 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は2,485百万円(利益)の見込みであります。 | 4 — |
| 5 上記のほか、臨時割増退職金として77百万円を特別損失に計上しております。 | 5 上記のほか、臨時割増退職金として89百万円を特別損失に計上しております。 |
| | ※6 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 平成16年3月31日 |
|--------------------|-------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 期首 2.5% | 期首 2.5% |
| | 期末 2.5% | 期末 主として2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 年金資産 主として3.0% | 年金資産 主として3.0% |
| | 退職給付信託 0.0% | 退職給付信託 0.0% |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 発生年度に全額損益処理することとしております。 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額損益処理することとしております。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 平成16年3月31日 |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 19,876 | 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 8,905 |
| 退職給付引当金 18,423 | 繰越欠損金 8,841 |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 9,431 | 貸倒引当金 7,351 |
| 未実現利益消去 4,985 | 未実現利益消去 5,725 |
| 保険契約準備金及び支払備金 3,214 | 退職給付引当金 5,139 |
| 貸倒引当金 3,162 | 減損損失 4,594 |
| 賞与引当金 3,116 | 投資有価証券評価損 4,156 |
| 投資有価証券評価損 2,649 | 賞与引当金 3,428 |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,593 | 保険契約準備金及び支払備金 3,249 |
| その他 7,956 | 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,580 |
| 繰延税金資産小計 75,409 | その他 7,688 |
| 評価性引当額 △ 19,942 | 繰延税金資産小計 61,662 |
| 繰延税金資産合計 55,467 | 評価性引当額 △ 16,103 |
| | 繰延税金資産合計 45,558 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,047 | 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 6,528 |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522 | その他有価証券評価差額金 △ 4,141 |
| その他有価証券評価差額金 △ 469 | 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522 |
| 買換資産圧縮積立金 △ 18 | 買換資産圧縮積立金 △ 17 |
| その他 △ 135 | その他 △ 429 |
| 繰延税金負債合計 △ 10,192 | 繰延税金負債合計 △ 13,639 |
| 繰延税金資産の純額 45,274 | 繰延税金資産の純額 31,919 |
| 連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産—繰延税金資産 7,678 | 流動資産—繰延税金資産 9,768 |
| 固定資産—繰延税金資産 38,056 | 固定資産—繰延税金資産 22,523 |
| 固定負債—繰延税金負債 459 | 固定負債—繰延税金負債 371 |

| 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | |
|-----------------------|--|-----------------------|---|
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9% (調整) 連結調整勘定償却 2.2 評価性引当金の取崩 △ 1.4 法人住民税の均等割 1.0 欠損金子会社の未認識税務利益 0.9 税率変更による影響 0.9 持分法投資損益 △ 0.9 税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.5 交際費等永久に損金算入されない項目 0.4 その他 △ 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.1%</u> | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9% (調整) 欠損金子会社の未認識税務利益 8.2 子会社投資評価損 △ 4.4 連結調整勘定償却 1.8 交際費等永久に損金算入されない項目 0.9 法人住民税の均等割 0.8 研究開発税制・IT投資促進税制 △ 0.8 評価性引当金の増加 0.5 持分法投資損益 △ 0.5 税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.4 税率変更による影響 0.3 その他 △ 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.0%</u> |
| 3 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.9%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.6%）であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が639百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が641百万円増加しております。 | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 情報・通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 351,997 | 19,980 | 38,149 | 113,143 | 523,271 | — | 523,271 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,134 | 170 | 2,524 | 2,987 | 9,817 | (9,817) | — |
| 計 | 356,132 | 20,151 | 40,673 | 116,131 | 533,088 | (9,817) | 523,271 |
| 営業費用 | 275,623 | 18,937 | 38,844 | 111,886 | 445,292 | 5,076 | 450,368 |
| 営業利益 | 80,508 | 1,213 | 1,829 | 4,244 | 87,796 | (14,893) | 72,902 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 411,439 | 64,704 | 294,326 | 208,548 | 979,019 | 111,112 | 1,090,131 |
| 減価償却費 | 29,778 | 949 | 443 | 5,792 | 36,964 | (391) | 36,572 |
| 資本的支出 | 28,992 | 7,861 | 314 | 8,369 | 45,537 | 450 | 45,987 |

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 情報・通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 366,040 | 21,939 | 28,983 | 110,446 | 527,409 | — | 527,409 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,498 | 193 | 2,888 | 3,722 | 11,304 | (11,304) | — |
| 計 | 370,539 | 22,132 | 31,872 | 114,169 | 538,714 | (11,304) | 527,409 |
| 営業費用 | 278,457 | 21,080 | 30,624 | 114,450 | 444,613 | 1,510 | 446,123 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 92,082 | 1,052 | 1,247 | △ 281 | 94,100 | (12,814) | 81,286 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 436,045 | 66,999 | 302,474 | 202,244 | 1,007,764 | 84,303 | 1,092,067 |
| 減価償却費 | 30,602 | 1,160 | 277 | 6,391 | 38,432 | (934) | 37,498 |
| 減損損失 | — | 511 | — | 8,945 | 9,456 | 1,783 | 11,240 |
| 資本的支出 | 31,760 | 1,778 | 467 | 10,387 | 44,393 | (713) | 43,679 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主なサービス
- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
 - (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
 - (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
 - (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,934百万円、当連結会計年度12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度165,596百万円、当連結会計年度143,726百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
- 5 保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、当連結会計年度において、「外部顧客に対する売上高」及び「営業費用」が8,224百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 512,150 | 11,120 | 523,271 | — | 523,271 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 184 | — | 184 | (184) | — |
| 計 | 512,335 | 11,120 | 523,455 | (184) | 523,271 |
| 営業費用 | 423,859 | 11,759 | 435,619 | 14,749 | 450,368 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 88,475 | △ 639 | 87,836 | (14,933) | 72,902 |
| II 資産 | 913,468 | 12,651 | 926,120 | 164,011 | 1,090,131 |

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 515,614 | 11,795 | 527,409 | — | 527,409 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 211 | — | 211 | (211) | — |
| 計 | 515,826 | 11,795 | 527,621 | (211) | 527,409 |
| 営業費用 | 421,588 | 11,900 | 433,489 | 12,633 | 446,123 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 94,237 | △ 105 | 94,131 | (12,845) | 81,286 |
| II 資産 | 937,131 | 13,980 | 951,112 | 140,955 | 1,092,067 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,934百万円、当連結会計年度12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度165,596百万円、当連結会計年度143,726百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|------------------------------|--|--|
| I 海外売上高(百万円) | 11,795 | 12,611 |
| II 連結売上高(百万円) | 523,271 | 527,409 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 2.3 | 2.4 |

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金又 は出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|------------|------------|-----------------------|-------------------|---------------------------|------------|------------|-------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 | (有)飯田交産 | 東京都 大田区 | 20 | 投資運用 管理 | (被所有) 直接 0.47 | 兼任 1名 | — | 自己株式 の取得 | 25,530 | — | — |
| | (有)戸田全研 | 東京都 大田区 | 20 | 投資運用 管理 | (被所有) 直接 0.43 | 兼任 1名 | — | 自己株式 の取得 | 16,512 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

1株当たりの買付け価格(5,420円)は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,641.53円 | 1株当たり純資産額 | 1,790.58円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 154.96円 | 1株当たり当期純利益金額 | 181.40円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 154.95円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 181.40円 |
| <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1,680.12円 | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40.00円 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 39.99円 | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 35,583 | 41,111 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 276 | 283 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (百万円) | (276) | (283) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 35,306 | 40,827 |
| 期中平均株式数 (株) | 227,849,223 | 225,066,405 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | 0 | 0 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数 (株) | 8,806 | 7,587 |
| (うち転換社債) (株) | (8,806) | (7,587) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|---------|--------------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------------|----|-----------------|
| 当社 | 第4回無担保 転換社債(※1) | 平成元年 5月25日 | 18 | 18 (18) | 券面金額 に対し 年1.6% | — | 平成16年 11月25日 |
| 当社 | 第1回無担保 普通社債 | 平成13年 6月27日 | 30,000 | 30,000 | 券面金額 に対し 年0.53% | — | 平成18年 6月27日 |
| (株)荒井商店 | 第6回 物上担保附社債 | 平成11年 7月12日 | 200 | 200 (200) | 券面金額 に対し 年1.8% | あり | 平成16年 7月12日 |
| (株)荒井商店 | 第7回 物上担保附社債 | 平成13年 6月28日 | 300 | 300 | 券面金額 に対し 年1.21% | あり | 平成18年 6月28日 |
| (株)パスコ | 第1回 無担保社債 | 平成14年 12月26日 | 1,500 | 1,500 | 券面金額 に対し 年0.46% | — | 平成19年 12月26日 |
| (株)パスコ | 第2回 無担保社債 | 平成16年 3月31日 | — | 1,000 | 券面金額 に対し 年0.48% | — | 平成19年 3月30日 |
| 合 計 | — | — | 32,018 | 33,018 (218) | — | — | — |

(注) ※1 転換の条件は、次のとおりであります。

| 銘柄 | 転換の条件 | 転換により発行 する株式の内容 | 転換を請求 できる期間 |
|------------|------------------------|--------------------|-----------------------------|
| 第4回無担保転換社債 | 転換価額1株当たり 2,372円40銭 | 普通株式 | 平成元年7月3日から 平成16年11月24日まで |

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 218 | — | 31,300 | 1,500 | — |

3 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 124,048 | 111,763 | 1.06 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 11,491 | 7,581 | 1.47 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 48,301 | 43,530 | 1.37 | 平成17年～平成28年 |
| 合計 | 183,841 | 162,874 | — | — |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 25,118 | 9,778 | 1,944 | 2,599 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 平成15年3月31日 | | 第43期 平成16年3月31日 | | |
|-----------------|----------|--------------------|------------|--------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 93,044 | | 117,302 | | |
| 2 受取手形 | | 365 | | 292 | | |
| 3 未収契約料 | | 8,311 | | 8,856 | | |
| 4 売掛金 | ※2 | 4,695 | | 5,372 | | |
| 5 未収入金 | ※2 | 3,047 | | 5,680 | | |
| 6 有価証券 | | 7,951 | | 451 | | |
| 7 商品 | | 6,738 | | 5,673 | | |
| 8 貯蔵品 | | 1,420 | | 1,123 | | |
| 9 前払費用 | | 1,507 | | 1,610 | | |
| 10 繰延税金資産 | | 4,642 | | 5,890 | | |
| 11 短期貸付金 | | 23,035 | | 19,278 | | |
| 12 関係会社短期貸付金 | | 30,076 | | 19,119 | | |
| 13 その他 | | 2,367 | | 2,526 | | |
| 貸倒引当金 | | △ 3,602 | | △ 5,216 | | |
| 流動資産合計 | | 183,602 | 31.5 | 187,961 | 32.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 49,095 | | 47,300 | | |
| 減価償却累計額 | | 20,317 | 28,777 | 21,464 | 25,836 | |
| (2) 車両 | | 2,540 | | 482 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,014 | 525 | 336 | 145 | |
| (3) 警備機器及び設備 | | 175,706 | | 185,649 | | |
| 減価償却累計額 | | 115,485 | 60,220 | 124,964 | 60,684 | |
| (4) 警備器具 | | 7,611 | | 7,718 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,110 | 1,501 | 6,291 | 1,427 | |
| (5) 器具備品 | | 13,731 | | 14,733 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,052 | 3,678 | 10,743 | 3,990 | |
| (6) 土地 | | | 42,197 | | 36,439 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 1,463 | | 2,862 | |
| (8) その他 | | 142 | | 161 | | |
| 減価償却累計額 | | 123 | 18 | 89 | 72 | |
| 有形固定資産合計 | | | 138,383 | | 131,459 | 22.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 2,033 | | 2,134 | |
| (2) 電信電話専用施設利用権 | | | 540 | | 207 | |
| (3) ソフトウェア | | | 10,957 | | 8,935 | |
| (4) その他 | | | 800 | | 457 | |
| 無形固定資産合計 | | | 14,332 | | 11,735 | 2.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 平成15年3月31日 | | 第43期 平成16年3月31日 | |
|------------------|----------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 20,796 | | 23,874 | |
| (2) 関係会社株式 | | 155,886 | | 157,612 | |
| (3) 出資金 | | 2,224 | | 2,094 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 4,015 | | 667 | |
| (5) 長期貸付金 | | 3,336 | | 3,071 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | 23 | | 22 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 6,700 | | 20,292 | |
| (8) 敷金及び保証金 | | 8,489 | | 8,533 | |
| (9) 長期前払費用 | | 19,709 | | 19,889 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 18,379 | | 13,728 | |
| (11) 保険積立金 | ※2 | 5,761 | | 5,761 | |
| (12) その他 | | 2,664 | | 5,150 | |
| 貸倒引当金 | | △ 1,596 | | △ 11,306 | |
| 投資その他の資産合計 | | 246,389 | 42.3 | 249,391 | 43.0 |
| 固定資産合計 | | 399,104 | 68.5 | 392,586 | 67.6 |
| 資産合計 | | 582,707 | 100.0 | 580,547 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 2,121 | | 2,160 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 52,203 | | 34,263 | |
| 3 1年以内返済予定の長期借入金 | | 1,300 | | 1,400 | |
| 4 1年以内償還予定転換社債 | | — | | 18 | |
| 5 未払金 | ※2 | 9,605 | | 10,358 | |
| 6 設備購入未払金 | ※2 | 3,535 | | 4,666 | |
| 7 未払法人税等 | | 6,806 | | 10,570 | |
| 8 未払消費税等 | | 2,157 | | 2,232 | |
| 9 未払費用 | | 576 | | 634 | |
| 10 預り金 | | 24,749 | | 33,958 | |
| 11 前受契約料 | | 21,048 | | 21,247 | |
| 12 賞与引当金 | | 4,920 | | 4,710 | |
| 13 その他 | | 1,679 | | 1,797 | |
| 流動負債合計 | | 130,706 | 22.4 | 128,019 | 22.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 30,000 | | 30,000 | |
| 2 転換社債 | | 18 | | — | |
| 3 長期借入金 | | 3,700 | | 2,300 | |
| 4 預り保証金 | | 16,721 | | 17,009 | |
| 5 退職給付引当金 | | 30,378 | | 5,356 | |
| 固定負債合計 | | 80,818 | 13.9 | 54,665 | 9.4 |
| 負債合計 | | 211,524 | 36.3 | 182,684 | 31.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 平成15年3月31日 | | 第43期 平成16年3月31日 | | |
|-----------------|----------|--------------------|------------|--------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | | 66,368 | 11.4 | 66,368 | 11.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 82,544 | | | 82,544 | |
| 資本剰余金合計 | | | 82,544 | 14.2 | 82,544 | 14.2 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 9,028 | | | 9,028 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1)システム開発積立金 | | 800 | | | 800 | |
| (2)買掛資産圧縮積立金 | | 27 | | | 26 | |
| (3)別途積立金 | | 2,212 | | | 2,212 | |
| 3 当期末処分利益 | | 254,364 | | | 279,338 | |
| 利益剰余金合計 | | | 266,431 | 45.7 | 291,405 | 50.2 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 124 | 0.0 | 1,944 | 0.3 |
| V 自己株式 | ※4 | | △ 44,287 | △ 7.6 | △ 44,400 | △ 7.6 |
| 資本合計 | | | 371,182 | 63.7 | 397,862 | 68.5 |
| 負債・資本合計 | | | 582,707 | 100.0 | 580,547 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 | | 第43期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 | | 百分比 (%) |
|----------------|----------|---|---------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | |
| I 売上高 | | | | | | |
| 1 契約関係収入 | | 250,237 | | 256,883 | | |
| 2 商品・機器売上高 | | 28,373 | 278,610 | 31,610 | 288,493 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1 契約関係収入原価 | | 135,315 | | 136,144 | | |
| 2 商品・機器売上原価 | | 20,184 | 155,499 | 22,873 | 159,018 | 55.1 |
| 売上総利益 | | | 123,111 | | 129,475 | 44.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 2,909 | | 2,878 | | |
| 2 給料手当 | | 22,326 | | 24,248 | | |
| 3 賞与 | | 4,568 | | 3,431 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 1,982 | | 1,626 | | |
| 5 退職給付費用 | | 3,280 | | 468 | | |
| 6 法定福利費 | | 3,565 | | 3,534 | | |
| 7 減価償却費 | | 3,411 | | 3,582 | | |
| 8 賃借料 | | 6,250 | | 5,866 | | |
| 9 旅費交通費 | | 1,164 | | 1,139 | | |
| 10 通信費 | | 1,668 | | 1,691 | | |
| 11 事務用消耗品費 | | 915 | | 1,024 | | |
| 12 租税公課 | | 696 | | 515 | | |
| 13 貸倒引当金繰入額 | | 34 | | 104 | | |
| 14 業務委託費 | | 4,776 | | 4,957 | | |
| 15 研究開発費 | ※1 | 5,136 | | 4,072 | | |
| 16 その他 | | 6,255 | 68,943 | 6,099 | 65,244 | 22.6 |
| 営業利益 | | | 54,167 | | 64,231 | 22.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 第43期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|---------------------------|----------|-------------------------------------|---------|-------------------------------------|---------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※2 | 1,036 | | 1,090 | | | |
| 2 受取配当金 | ※2 | 2,764 | | 3,320 | | | |
| 3 その他 | | 486 | 4,288 | 405 | 4,817 | 1.5 | 1.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 334 | | 536 | | | |
| 2 社債利息 | | 159 | | 159 | | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | ※2 | 898 | | 1,554 | | | |
| 4 たな卸資産廃棄損 | | 554 | | 823 | | | |
| 5 固定資産売却廃棄損 | ※3 | 1,248 | | 2,230 | | | |
| 6 長期前払費用消却額 | | 655 | | 702 | | | |
| 7 その他 | | 1,091 | 4,942 | 885 | 6,892 | 1.7 | 2.4 |
| 経常利益 | | | 53,513 | | 62,156 | 19.2 | 21.5 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 厚生年金基金の代行部分に係る過去勤務債務処理額 | | 5,958 | | — | | | |
| 2 厚生年金基金代行部分返上益 | | — | | 19,936 | | | |
| 3 確定拠出年金制度移行益 | | — | | 1,923 | | | |
| 4 固定資産売却益 | ※4 | — | | 3,591 | | | |
| 5 投資有価証券売却益 | | 143 | | 7 | | | |
| 6 その他 | | 440 | 6,543 | 4 | 25,462 | 2.3 | 8.8 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | ※2 | — | | 9,673 | | | |
| 2 減損損失 | ※5 | — | | 7,250 | | | |
| 3 警報機器及びたな卸資産評価損 | | 2,896 | | — | | | |
| 4 ソフトウェア除却損 | | — | | 1,905 | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 1,600 | | 197 | | | |
| 6 関係会社株式評価損 | | 2,868 | | 6,021 | | | |
| 7 関係会社出資金評価損 | | — | | 3,329 | | | |
| 8 その他 | | 169 | 7,535 | 1,482 | 29,860 | 2.6 | 10.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 52,521 | | 57,758 | 18.9 | 20.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ※6 | 20,933 | | 21,205 | | | |
| 法人税等調整額 | | 802 | 21,736 | 2,270 | 23,475 | 7.9 | 8.1 |
| 当期純利益 | | | 30,784 | | 34,282 | 11.0 | 11.9 |
| 前期繰越利益 | | | 223,751 | | 245,210 | | |
| 合併による子会社出資金消却額 | | | 172 | | 154 | | |
| 当期末処分利益 | | | 254,364 | | 279,338 | | |

契約関係収入原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | 第43期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | |
|-----------|----------|-------------------------------------|---------|------------|-------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 労務費 | | | 53,300 | 39.4 | | 49,710 | 36.5 |
| 経費 | | | | | | | |
| 減価償却費 | | 23,027 | | | 23,776 | | |
| 外注費 | | 28,556 | | | 30,290 | | |
| 長期前払費用償却費 | | 7,055 | | | 7,126 | | |
| 契約関係通信費 | | 6,523 | | | 6,433 | | |
| 賃借料 | | 4,539 | | | 5,072 | | |
| 車両燃料及び維持費 | | 1,316 | | | 1,305 | | |
| その他 | | 10,995 | 82,014 | 60.6 | 12,429 | 86,434 | 63.5 |
| 契約関係収入原価 | | | 135,315 | 100.0 | | 136,144 | 100.0 |

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 第43期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | |
|-------------|----------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|---------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 期首たな卸高 | | | 9,563 | 31.8 | | 6,738 | 21.9 |
| 当期仕入高 | | | 14,634 | 48.7 | | 16,885 | 54.9 |
| 他勘定からの振替高 | ※1 | | 5,859 | 19.5 | | 7,138 | 23.2 |
| 合計 | | | 30,056 | 100.0 | | 30,762 | 100.0 |
| 期末たな卸高 | | | 6,738 | | | 5,673 | |
| 他勘定への振替高 | ※2 | | 3,134 | | | 2,215 | |
| 当期商品・機器売上原価 | | | 20,184 | | | 22,873 | |

(注) ※1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。

※2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 平成15年6月27日 | | 第43期 平成16年6月29日 | |
|--------------------|----------|--------------------|---------|--------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 254,364 | | 279,338 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 買換資産圧縮 積立金取崩額 | | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 合計 | | | 254,364 | | 279,340 |
| III 利益処分額 | | | | | |
| 1 株主配当金 | | 9,003 | | 10,127 | |
| 2 取締役賞与金 | | 151 | 9,154 | 149 | 10,277 |
| IV 次期繰越利益 | | | 245,210 | | 269,062 |

(注) 1 日付は株主総会の決議日であります。

2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

| 第42期 | 第43期 |
|--|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 同左 (会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当期より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の期末日直前の短期的な価格変動を財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> |

| 第42期 | 第43期 |
|--|---|
| <p>(3)長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。 （会計処理方法の変更） 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当事業年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼働に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当事業年度期首時点において「警報設備」が17,427百万円減少し、投資その他の資産の「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> | <p>(3)長期前払費用……定額法 同左</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 第42期 | 第43期 |
|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務（5,958百万円）については、当事業年度に特別利益に計上しております。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で22,047百万円（利益）と見込まれます。</p> <p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、1,923百万円（利益）の見込みであります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,936百万円計上しております。</p> <p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,923百万円計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 第42期 | 第43期 |
|--|---|
| <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

会計処理方法の変更

| 第42期 | 第43期 |
|------|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が7,250百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 第42期 | 第43期 |
|--|------|
| <p>前事業年度までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の1以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当事業年度より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は59,120百万円、「警報設備」は1,100百万円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第42期 | 第43期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--------------|----------|---------|----------|---------------------|----------|---------|----------|---|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|-------------|---------|----------|-------|--------------|-------|------------|-------|-------|-------|-----|-----|---------------|----|----|--------|---|------------------|-----------|---------|-------|------------------|-------|--------------|-------|------------------|-------|-------------|-------|---------|-------|------------|-------|--------|-------|-----|-----|---------------|---|----|--------|
| <p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,752百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。また、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,203百万円が含まれております。</p> | <p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高39,649百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額11,125百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高17,153百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額13,138百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,949百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 674百万円 | 未収入金 | 1,896百万円 | 保険積立金 | 5,051百万円 | 未払金 | 4,949百万円 | 設備購入未払金 | 1,591百万円 | <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,183百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 742百万円 | 未収入金 | 1,868百万円 | 保険積立金 | 5,051百万円 | 未払金 | 5,183百万円 | 設備購入未払金 | 1,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険積立金 | 5,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,949百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備購入未払金 | 1,591百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険積立金 | 5,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 5,183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備購入未払金 | 1,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 授権株式数 普通株式 900,000千株 発行済株式総数 普通株式 233,281千株</p> | <p>※3 授権株式数 普通株式 900,000千株 発行済株式総数 普通株式 233,281千株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 自己株式 普通株式 8,200千株</p> | <p>※4 自己株式 普通株式 8,228千株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,020</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーショ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>セコム医療システム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,869</td> </tr> </table> | (有)恵那アーバンプロパティーズ | 17,500百万円 | セコムホームライフ(株) | 12,020 | 医療法人溪仁会 | 8,474 | (株)ジャパンイメージコミュニケーショ | 6,200 | ンズ | | (有)阿寒アーバンプロパティーズ | 6,050 | (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,930 | (有)立山アーバンプロパティーズ | 2,730 | (有)乗鞍アーバンプロパティーズ | 2,730 | 宮城ネットワーク(株) | 1,970 | 医療法人誠馨会 | 1,941 | セコム医療システム(株) | 1,524 | 大江戸温泉物語(株) | 1,500 | その他9社 | 3,050 | 従業員 | 235 | リース等による商品の購入者 | 13 | 合計 | 68,869 | <p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>(有)蔵王アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,219</td> </tr> </table> | (有)恵那アーバンプロパティーズ | 17,000百万円 | 医療法人溪仁会 | 6,674 | (有)阿寒アーバンプロパティーズ | 5,850 | セコムホームライフ(株) | 2,844 | (有)蔵王アーバンプロパティーズ | 2,610 | 宮城ネットワーク(株) | 1,930 | 医療法人誠馨会 | 1,683 | 大江戸温泉物語(株) | 1,500 | その他11社 | 2,872 | 従業員 | 245 | リース等による商品の購入者 | 8 | 合計 | 43,219 |
| (有)恵那アーバンプロパティーズ | 17,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコムホームライフ(株) | 12,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人溪仁会 | 8,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャパンイメージコミュニケーショ | 6,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ンズ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)阿寒アーバンプロパティーズ | 6,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)立山アーバンプロパティーズ | 2,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)乗鞍アーバンプロパティーズ | 2,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城ネットワーク(株) | 1,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人誠馨会 | 1,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコム医療システム(株) | 1,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大江戸温泉物語(株) | 1,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他9社 | 3,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース等による商品の購入者 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)恵那アーバンプロパティーズ | 17,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人溪仁会 | 6,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)阿寒アーバンプロパティーズ | 5,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコムホームライフ(株) | 2,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)蔵王アーバンプロパティーズ | 2,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城ネットワーク(株) | 1,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人誠馨会 | 1,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大江戸温泉物語(株) | 1,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他11社 | 2,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース等による商品の購入者 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 43,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第42期 | 第43期 |
|--|---|
| 6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120百万円です。 | 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,944百万円です。 |

(損益計算書関係)

| 第42期 | 第43期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|----------|----------|--------|--|--------------|--|----------|----------|-------|----------|-------|----|-----------|--------------|------|--|----------|----------|
| ※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は5,136百万円です。 | ※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は4,072百万円です。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうち関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。 | ※2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうち関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 380百万円 | 受取配当金 | 2,523百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 683百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,578百万円</td> </tr> </table> | 営業外収益 | | 受取利息 | 537百万円 | 受取配当金 | 2,984百万円 | 営業外費用 | | 貸倒引当金繰入額 | 1,327百万円 | 特別損失 | | 貸倒引当金繰入額 | 8,578百万円 |
| 受取利息 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2,523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2,984百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産売却廃棄損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,248</u></td> </tr> </table> 固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。 | 警報機器及び設備 | 1,190百万円 | 車両 | 19 | その他 | 39 | <u>合計</u> | <u>1,248</u> | ※3 固定資産売却廃棄損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,230</u></td> </tr> </table> 固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。 | 警報機器及び設備 | 2,076百万円 | 車両 | 57 | その他 | 96 | <u>合計</u> | <u>2,230</u> | | | | |
| 警報機器及び設備 | 1,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>1,248</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報機器及び設備 | 2,076百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>2,230</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 _____ | ※4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,591</u></td> </tr> </table> | 建物 | 2,419百万円 | 土地 | 1,109 | その他 | 62 | <u>合計</u> | <u>3,591</u> | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>3,591</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第42期 | 第43期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------------|-------|---------------|-----------|------------|---------|-------|--------|---|-----|-----------|-------|--------|-----|-------|--------|-----|----|--------|
| <p>※5</p> | <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,250百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">関東圏 18件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">5,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 5件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">関東圏 4件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産 5,466(内、土地3,824、建物1,642)百万円 ・遊休土地 1,783(内、土地1,783)百万円 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 地域 | 減損損失 (百万円) | 賃貸 不動産 | 建物及び 土地 | 関東圏 18件 | 5,466 | その他 5件 | 遊休 土地 | 土地 | 関東圏 4件 | 1,783 | その他 4件 | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 地域 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸 不動産 | 建物及び 土地 | 関東圏 18件 | 5,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 5件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 土地 | 土地 | 関東圏 4件 | 1,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 4件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">12,786百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,933</td> </tr> </table> | 法人税 | 12,786百万円 | 住民税 | 3,071 | 事業税 | 4,435 | 源泉所得税等 | 641 | 合計 | 20,933 | <p>※6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">12,847百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,205</td> </tr> </table> | 法人税 | 12,847百万円 | 住民税 | 3,153 | 事業税 | 4,605 | 源泉所得税等 | 600 | 合計 | 21,205 |
| 法人税 | 12,786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 3,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 4,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 源泉所得税等 | 641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税 | 12,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 3,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 4,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 源泉所得税等 | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第42期 | 第43期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|--|------|----------|-----|--------|------|--------|---------|--------|------------|--------|-----|----------|----|--------|---|---------|---|-------|----------|-----|--------|----------|--------|---------|------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|-------|----|-------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|--|---------|--|----|----------|----|-------|------|-------|---|--------|------------|--|----|----------|----|-------|------|-------|---|-------|---------|--|----|----------|----|-------|------|-------|---|-------|------|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,390</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,152</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,238</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,918</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | | 建物 | 5,184百万円 | 車両 | 1,971 | 器具備品 | 4,233 | 計 | 11,390 | 減価償却累計額相当額 | | 建物 | 1,190百万円 | 車両 | 992 | 器具備品 | 1,969 | 計 | 4,152 | 期末残高相当額 | | 建物 | 3,994百万円 | 車両 | 979 | 器具備品 | 2,264 | 計 | 7,238 | 1年以内 | 1,352百万円 | 1年超 | 6,566 | 合計 | 7,918 | 支払リース料 | 1,920百万円 | 減価償却費相当額 | 1,658百万円 | 支払利息相当額 | 331百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,097</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,858</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | | 建物 | 5,184百万円 | 車両 | 2,776 | 器具備品 | 4,468 | 計 | 12,430 | 減価償却累計額相当額 | | 建物 | 1,370百万円 | 車両 | 1,087 | 器具備品 | 1,875 | 計 | 4,333 | 期末残高相当額 | | 建物 | 3,814百万円 | 車両 | 1,689 | 器具備品 | 2,593 | 計 | 8,097 | 1年以内 | 1,663百万円 | 1年超 | 7,194 | 合計 | 8,858 | 支払リース料 | 2,101百万円 | 減価償却費相当額 | 1,840百万円 | 支払利息相当額 | 341百万円 |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,994百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,920百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 2,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,242</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 1,666百万円 | 1年超 | 29,576 | 合計 | 31,242 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 819百万円 | 1年超 | 11,848 | 合計 | 12,668 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,576</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,848</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 1,666百万円 | 1年超 | 27,909 | 合計 | 29,576 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 819百万円 | 1年超 | 11,029 | 合計 | 11,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 819百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 27,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 819百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第42期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 20,542 | 51,872 | 31,330 |
| 関連会社株式 | 14,354 | 33,884 | 19,530 |
| 合計 | 34,896 | 85,757 | 50,860 |

第43期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 20,542 | 65,330 | 44,788 |
| 関連会社株式 | 14,354 | 44,025 | 29,670 |
| 合計 | 34,896 | 109,356 | 74,459 |

(税効果会計関係)

| 第42期 | 第43期 |
|---|-----------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 2,111百万円 | 貸倒引当金 6,649百万円 |
| 賞与引当金 1,730 | 賞与引当金 1,907 |
| 未払事業税 635 | 未払事業税 987 |
| 固定資産減価償却費 1,611 | 固定資産減価償却費 1,069 |
| 関係会社株式評価損 2,702 | 減損損失 2,936 |
| 退職給付引当金 12,629 | 関係会社株式評価損 3,035 |
| その他 1,703 | 退職給付引当金 2,244 |
| 繰延税金資産合計 23,125 | その他 2,128 |
| | 繰延税金資産合計 20,959 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 △ 85百万円 | その他有価証券評価差額金 △ 1,323百万円 |
| 買換資産圧縮積立金 △ 18 | 買換資産圧縮積立金 △ 17 |
| 繰延税金負債合計 △ 103 | 繰延税金負債合計 △ 1,340 |
| 繰延税金資産の純額 23,021 | 繰延税金資産の純額 19,618 |
| 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度の一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.6%)であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、358百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が、360百万円増加しております。 | |

(1株当たり情報)

| 第42期 | | 第43期 | |
|--|-----------|-------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,648.44円 | 1株当たり純資産額 | 1,767.20円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 134.45円 | 1株当たり当期純利益金額 | 151.66円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 134.44円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 151.65円 |
| <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1,691.50円 | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 71.91円 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 71.88円 | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第42期 | 第43期 |
|---|-------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 30,784 | 34,282 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 151 | 149 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (百万円) | (151) | (149) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 30,633 | 34,133 |
| 期中平均株式数 (株) | 227,849,223 | 225,066,405 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | 0 | 0 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数 (株) | 8,806 | 7,587 |
| (うち転換社債) (株) | (8,806) | (7,587) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| UFJ Capital Finance 2 Limited | 300 | 3,000 |
| UFJ Capital Finance 4 Limited | 300 | 3,000 |
| 松竹株 | 3,700,000 | 2,301 |
| Mizuho Preferred Capital 2 Limited | 10 | 1,000 |
| Mizuho Preferred Capital 5 Limited | 10 | 1,000 |
| Resona Preferred Capital (Cayman) 4 Limited | 10 | 1,000 |
| 三洋信販株 | 168,300 | 841 |
| 株三菱東京フィナンシャル・ グループ | 691 | 655 |
| 株鎌倉ケーブル コミュニケーションズ | 11,280 | 564 |
| 株みずほフィナンシャル グループ (優先株式) | 500 | 500 |
| その他192銘柄 | 12,512,501 | 9,117 |
| その他有価証券 | 16,393,902 | 22,980 |
| 投資有価証券計 | 16,393,902 | 22,980 |
| 計 | 16,393,902 | 22,980 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 第749号割引商工債券 | 19 | 19 |
| その他有価証券計 | 19 | 19 |
| 有価証券計 | 19 | 19 |
| 計 | 19 | 19 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| <公社債投資信託受益証券> | | |
| 7銘柄 | 431,343 | 431 |
| その他有価証券計 | | 431 |
| 有価証券計 | | 431 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| <証券投資信託受益証券> | | |
| 6銘柄 | 1,191,354 | 894 |
| その他有価証券計 | | 894 |
| 投資有価証券計 | | 894 |
| 計 | | 1,325 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 49,095 | 3,223 | 5,018 (1,642) | 47,300 | 21,464 | 1,705 | 25,836 |
| 車両 | 2,540 | 211 | 2,268 | 482 | 336 | 163 | 145 |
| 警報機器及び設備 | 175,706 | 29,240 | 19,297 | 185,649 | 124,964 | 21,001 | 60,684 |
| 警備器具 | 7,611 | 396 | 289 | 7,718 | 6,291 | 436 | 1,427 |
| 器具備品 | 13,731 | 1,996 | 994 | 14,733 | 10,743 | 1,362 | 3,990 |
| 土地 | 42,197 | 2,217 | 7,974 (5,607) | 36,439 | — | — | 36,439 |
| 建設仮勘定 | 1,463 | 2,864 | 1,465 | 2,862 | — | — | 2,862 |
| その他 | 142 | 71 | 52 | 161 | 89 | 7 | 72 |
| 有形固定資産計 | 292,488 | 40,222 | 37,360 (7,250) | 295,349 | 163,889 | 24,677 | 131,459 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 2,033 | 181 | 80 | 2,134 | — | — | 2,134 |
| 電信電話専用 施設利用権 | 1,963 | — | 1,055 | 908 | 700 | 44 | 207 |
| ソフトウェア | 16,926 | 2,964 | 2,692 | 17,198 | 8,263 | 2,872 | 8,935 |
| その他 | 4,615 | 415 | 874 | 4,156 | 3,699 | 759 | 457 |
| 無形固定資産計 | 25,538 | 3,562 | 4,702 | 24,398 | 12,663 | 3,676 | 11,735 |
| 長期前払費用 | 43,453 | 8,748 | 8,061 | 44,140 | 24,250 | 7,111 | 19,889 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 建物及び土地の増加は、(有)富士アーバンプロパティーズとの合併及び事業用建物・土地の購入によるものであり、減少は、減損損失の認識及び売却によるものであります。
- 3 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立又は、契約解除及び交換に伴う小口多数からなっております。
- 4 ソフトウェアの増減は、自社利用のソフトウェアの購入及び除却によるものであります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------------------|---------------|-------|--------|---------------|
| 資本金(百万円) | | 66,368 | — | — | 66,368 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (※1) (株) | (233,281,133) | (—) | (—) | (233,281,133) |
| | 普通株式 (百万円) | 66,294 | — | — | 66,294 |
| | 計 (株) | (233,281,133) | (—) | (—) | (233,281,133) |
| | 計 (百万円) | 66,294 | — | — | 66,294 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 79,151 | — | — | 79,151 |
| | 合併差益 (百万円) | 3,393 | — | — | 3,393 |
| | 計 (百万円) | 82,544 | — | — | 82,544 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 9,028 | — | — | 9,028 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | システム 開発積立金 (百万円) | 800 | — | — | 800 |
| | 買換資産 圧縮積立金 (百万円) (※2) | 27 | — | 0 | 26 |
| | 別途積立金 (百万円) | 2,212 | — | — | 2,212 |
| 計 (百万円) | 12,067 | — | 0 | 12,066 | |

(注) ※1 当期末における自己株式は、8,228,652株であります。

※2 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 5,198 | 16,523 | 29 | 5,169 | 16,523 |
| 賞与引当金 | 4,920 | 4,710 | 4,920 | — | 4,710 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 42,550 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 4,357 |
| 普通預金 | 61,444 |
| 通知預金 | 2,109 |
| 定期預金 | 6,752 |
| 外貨預金 | 6 |
| 別段預金 | 81 |
| 計 | 74,751 |
| 合計 | 117,302 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 関工商事(株) | 30 |
| 光洋精工(株) | 23 |
| 日昭電気(株) | 20 |
| (株)九電工 | 19 |
| (株)ガイヤ | 15 |
| その他 | 183 |
| 合計 | 292 |

(ロ)期日別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成16年4月 | 69 |
| " 5月 | 68 |
| " 6月 | 51 |
| " 7月 | 92 |
| " 8月以降 | 10 |
| 合計 | 292 |

ハ 未収契約料

(イ)相手先別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)イーネット | 445 |
| (株)UFJ銀行 | 343 |
| (株)ばるオンライン | 156 |
| 新東京国際空港公団 | 142 |
| 日本オンライン整備(株) | 133 |
| その他 | 7,634 |
| 合計 | 8,856 |

(ロ)滞留期間別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 1ヶ月以内 | 6,533 |
| 2ヶ月以内 | 1,477 |
| 3ヶ月以内 | 301 |
| 4ヶ月以内 | 94 |
| 4ヶ月を超えるもの | 450 |
| 合計 | 8,856 |

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| セコム上信越(株) | 240 |
| セコムテクノサービス(株) | 127 |
| セコム北陸(株) | 78 |
| セコム三重(株) | 53 |
| (株)きんでん | 52 |
| その他 | 4,819 |
| 合計 | 5,372 |

(ロ) 滞留期間別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 1ヶ月以内 | 3,859 |
| 2ヶ月以内 | 996 |
| 3ヶ月以内 | 136 |
| 4ヶ月以内 | 140 |
| 4ヶ月を超えるもの | 239 |
| 合計 | 5,372 |

ホ 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 監視カメラ | 1,531 |
| デジタルCCTV | 598 |
| MS-2 | 574 |
| ココセコム | 335 |
| セキュリロック | 268 |
| その他 | 2,365 |
| 合計 | 5,673 |

ヘ 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 警備器具 | 412 |
| 被服 | 254 |
| その他 | 456 |
| 合計 | 1,123 |

② 固定資産
関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| ウェステック・セキュリティ・グループInc. | 44,561 |
| セコム医療システム(株) | 25,066 |
| (株)パスコ | 15,713 |
| セコム損害保険(株) | 9,715 |
| ジャパンケーブルネットホールディングス(株) | 8,450 |
| その他 | 54,105 |
| 合計 | 157,612 |

③ 流動負債
イ 買掛金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| (株)日立製作所 | 308 |
| (株)メガチップスシステムソリューションズ | 174 |
| セコム工業(株) | 152 |
| 京浜測器(株) | 127 |
| (株)エーコー | 115 |
| その他 | 1,281 |
| 合計 | 2,160 |

ロ 短期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 14,381 |
| (株)三井住友銀行 | 5,839 |
| (株)東京三菱銀行 | 5,722 |
| (株)UFJ銀行 | 5,405 |
| 三菱信託銀行(株) | 800 |
| (株)りそな銀行 | 514 |
| その他 | 1,600 |
| 合計 | 34,263 |

ハ 預り金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| プロミス(株) | 6,196 |
| (株)武富士 | 6,169 |
| アコム(株) | 5,992 |
| ヤマト運輸(株) | 4,015 |
| アイフル(株) | 2,441 |
| その他 | 9,142 |
| 合計 | 33,958 |

④ 固定負債

社債

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 第1回無担保普通社債 | 30,000 |
| 合計 | 30,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | なし |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 500株券、1,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1単元未満の株式数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | なし |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第42期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年4月2日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日 | 平成15年5月1日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 | 平成15年6月4日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日 | 平成15年7月7日 関東財務局長に提出。 |
| | (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの | | 平成16年1月6日 関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの | | 平成16年5月14日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大津修二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大津修二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。